

令和4年度

足寄町一般会計及び特別会計決算審査意見書

足寄町監査委員



## 目 次

I	審査対象	1 頁
II	審査期間及び審査場所	1 頁
III	審査方法	1 頁
IV	審査結果	1 頁
1	総 括	2 頁
1)	決算規模	2 頁
2	一般会計	4 頁
1)	総 説	4 頁
2)	各説（歳入）	8 頁
3)	各説（歳出）	20 頁
3	特別会計	26 頁
1)	総 説	26 頁
2)	各 説	27 頁
	（1）足寄町国民健康保険事業特別会計	27 頁
	（2）足寄町簡易水道特別会計	28 頁
	（3）足寄町公共下水道事業特別会計	29 頁
	（4）足寄町介護保険特別会計	30 頁
	（5）足寄町介護サービス事業特別会計	31 頁
	（6）足寄町後期高齢者医療特別会計	31 頁
	（7）足寄町資源ごみ処理等事業特別会計	32 頁
4	実質収支に関する調書	33 頁
5	財産に関する調書	34 頁
6	基金について	42 頁
7	意見	45 頁
	決算審査資料	
●	一般会計補助費等（補助金）の推移表	46 頁
●	令和4年度一般会計歳入歳出町民1人当たりの状況	47 頁
●	普通会計の財政状況	48 頁
1)	財政の健全性	48 頁
2)	公債費について	50 頁
●	自主財源・依存財源の前年度比較表（普通会計）	51 頁
●	経常的収入前年度比較表（普通会計）	52 頁
●	臨時的収入前年度比較表（普通会計）	52 頁
●	経常・臨時的経費前年度比較表（普通会計）	53 頁
●	経常収支比率年度別比較表、主要指標年度別比較表（普通会計）	53 頁

### 〔凡例〕

(1) 文中における比率は、小数点第2位以下を四捨五入し、第1位まで表示した。

- (2) 「普通会計」の数値については、「地方財政状況調査表」によるものである。
- (3) 構成比率は、合計が 100 になるよう一部調整した。
- (4) 符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」 …………… 該当数値はあるが単位未満のもの。
  - 「—」 …………… 該当数値なし。
  - 「△」 …………… マイナス。

## 令和4年度足寄町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定によって、令和4年度足寄町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに関係帳簿、証拠書類を審査した結果、その意見は次のとおりである。

### I 審査対象

#### 1 一般会計

令和4年度足寄町一般会計歳入歳出決算

#### 2 特別会計

- (1) 足寄町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (2) 足寄町簡易水道特別会計歳入歳出決算
- (3) 足寄町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 足寄町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 足寄町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 足寄町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 足寄町資源ごみ処理等事業特別会計歳入歳出決算

### II 審査期間及び審査場所

令和5年7月24日から8月25日まで、足寄町役場 議会 委員会室

### III 審査方法

令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査にあたっては、決算書並びに付属書類、関係帳票により係数の確認を行うとともに、関係職員の説明を求め、予算が適正かつ効率的に執行されているかどうか、また、例月出納検査、定期監査の結果等を参考として、それらが主要施策の推進のため、法の趣旨にそって執行されたかどうかを配慮して審査を行った。

財産に関する調書についても、関係帳簿、書類等により事務処理及び基金の運用が適正であるかどうか審査した。

### IV 審査結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

[注] 意見書中「普通会計」の数値については、「令和4年度地方財政状況調査表」による。

# 1 総括

## 1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算規模は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	一 般 会 計	予算現額 対 比	特 別 会 計	予算現額 対 比	合 計	
予 算 現 額	10,138,683,000	100.0	2,827,350,000	100.0	12,966,033,000	
決 算 額	歳 入 額	9,942,893,308	98.1	2,760,704,598	97.6	12,703,597,906
	歳 出 額	9,796,936,987	96.6	2,726,099,170	96.4	12,523,036,157
	歳入歳出差引	145,956,321	—	34,605,428	—	180,561,749

この内訳は、3頁の「一般会計及び特別会計歳入歳出別決算状況」のとおりである。

この結果、翌年度へ繰越すべき財源 32,101,000 円を差し引いた額 148,460,749 円の剰余金が生じ、同額を繰越して決算を了している。

繰越明許費は、一般会計で、内訳は第3款 民生費 18,852,000 円、第4款 衛生費 17,000 円、第8款 土木費 16,784,000 円、第11款 災害復旧費 4,986,000 円である。また、公共下水道事業特別会計の事業費で 14,000,000 円、介護サービス事業特別会計の介護サービス事業費で 17,600,000 円である。

事故繰越は、一般会計の第2款 総務費 475,000 円、第4款 衛生費 4,572,000 円である。

上記から、翌年度繰越額の総計は、一般会計 45,686,000 円、特別会計 31,600,000 円となり、合計で 77,286,000 円となる。

一般会計及び特別会計7会計の総計収入未済額は 24,372,630 円で、前年度の収入未済額 20,545,256 円に対して 3,827,374 円 (18.6%) の増加となり、調定額 12,728,395,836 円に対する収入未済率は 0.2% で、不納欠損率は 0.003% である。

また、総計不用額は 365,710,843 円で前年度の不用額 479,612,696 円に対して 113,901,853 円 (23.7%) の減少となっている。本年度一般会計及び特別会計の歳出額 12,523,036,157 円に対する比率は 2.9% である。

(単位:円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B)＝(C)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)
一般会計	9,942,893,308	9,796,936,987	145,956,321	32,101,000
特別会計	2,760,704,598	2,726,099,170	34,605,428	0
合 計	12,703,597,906	12,523,036,157	180,561,749	32,101,000

区 分	実 質 収 支 (C)－(D)＝(E)	前年度実質 収 支 (F)	単年度収支 (E)－(F)＝(G)
一般会計	113,855,321	139,504,487	△ 25,649,166
特別会計	34,605,428	70,521,356	△ 35,915,928
合 計	148,460,749	210,025,843	△ 61,565,094

一般会計及び特別会計歳入歳出別決算状況

【歳入】

(単位:円、%)

区 分	予算現計	調定額	収入済額				
			予算対比	調定対比			
一般会計	10,138,683,000	9,957,921,822	98.2	9,942,893,308	98.1	99.8	
特別会計	国民健康保険事業	886,622,000	882,481,677	99.5	877,661,548	99.0	99.5
	簡易水道	40,716,000	36,635,662	90.0	36,344,489	89.3	99.2
	公共下水道事業	467,785,000	452,816,786	96.8	448,261,972	95.8	99.0
	介護保険	887,383,000	880,854,475	99.3	880,807,675	99.3	100.0
	介護サービス事業	327,305,000	301,356,740	92.1	301,356,740	92.1	100.0
	後期高齢者医療	140,858,000	139,610,529	99.1	139,554,029	99.1	100.0
	資源ごみ処理等事業	76,681,000	76,718,145	100.0	76,718,145	100.0	100.0
	小計	2,827,350,000	2,770,474,014	98.0	2,760,704,598	97.6	99.6
合計	12,966,033,000	12,728,395,836	98.2	12,703,597,906	98.0	99.8	

(単位:円)

区 分	予算現額と収入済額との比較	不納欠損額	収入未済額	
一般会計	△ 195,789,692	425,300	14,603,214	
特別会計	国民健康保険事業	△ 8,960,452	0	4,820,129
	簡易水道	△ 4,371,511	0	291,173
	公共下水道事業	△ 19,523,028	0	4,554,814
	介護保険	△ 6,575,325	0	46,800
	介護サービス事業	△ 25,948,260	0	0
	後期高齢者医療	△ 1,303,971	0	56,500
	資源ごみ処理等事業	37,145	0	0
	小計	△ 66,645,402	0	9,769,416
合計	△ 262,435,094	425,300	24,372,630	

【歳出】

(単位:円、%)

区 分	予算現計	支出済額	翌年度繰越額			
			予算対比	不用額		
一般会計	10,138,683,000	9,796,936,987	96.6	45,686,000	296,060,013	
特別会計	国民健康保険事業	886,622,000	877,495,148	99.0	0	9,126,852
	簡易水道	40,716,000	36,344,489	89.3	0	4,371,511
	公共下水道事業	467,785,000	448,261,972	95.8	14,000,000	5,523,028
	介護保険	887,383,000	848,271,613	95.6	0	39,111,387
	介護サービス事業	327,305,000	301,356,740	92.1	17,600,000	8,348,260
	後期高齢者医療	140,858,000	139,401,429	99.0	0	1,456,571
	資源ごみ処理等事業	76,681,000	74,967,779	97.8	0	1,713,221
	小計	2,827,350,000	2,726,099,170	96.4	31,600,000	69,650,830
合計	12,966,033,000	12,523,036,157	96.6	77,286,000	365,710,843	

(単位:円)

区 分	繰越明許費及び事故繰越繰越財源	実質収支額	基金繰入額	
一般会計	32,101,000	113,855,321	0	
特別会計	国民健康保険事業	0	166,400	0
	簡易水道	0	0	0
	公共下水道事業	0	0	0
	介護保険	0	32,536,062	0
	介護サービス事業	0	0	0
	後期高齢者医療	0	152,600	0
	資源ごみ処理等事業	0	1,750,366	0
	小計	0	34,605,428	0
合計	32,101,000	148,460,749	0	

## 2 一般会計

### 1) 総説

#### (1) 財政の推移

過去3か年度における足寄町一般会計決算規模は、次表のとおりである（令和2年度数値を100とする）。この結果、令和2年度に比較して令和4年度歳入決算額で0.1%増加し、歳出決算額で0.1%減少している。

(単位:円、%)

年 度	予算現額		歳入決算額(A)		歳出決算額(B)		収支差引 (形式収支) (A) - (B)
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
令和2年度	11,240,442,000	100.0	9,934,936,466	100.0	9,810,514,983	100.0	124,421,483
令和3年度	10,887,130,000	96.9	10,605,753,691	106.8	10,450,137,204	106.5	155,616,487
令和4年度	10,138,683,000	90.2	9,942,893,308	100.1	9,796,936,987	99.9	145,956,321

#### (2) 財政収支の状況

令和4年度の一般会計の歳入歳出の決算額は、歳入決算額9,942,893,308円（対前年度比93.7%）、歳出決算額9,796,936,987円（対前年度比93.7%）で、歳入、歳出差引額145,956,321円（前年度に比較して9,660,166円の減少）の形式収支となり、翌年度に繰越すべき財源（繰越明許費・事故繰越額45,686,000円の財源）32,101,000円を差し引くと113,855,321円の実質収支額となる。

なお、この実質収支額には、前年度の実質収支額139,504,487円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は25,649,166円の赤字で、黒字要素である本年度財政調整基金積立金262,677,899円を加えた実質単年度収支は237,028,733円の黒字となり、前年度比較では28,371,420円の減少である。

#### 決算収支状況

(単位:円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入決算額	A	9,942,893,308	10,605,753,691	9,934,936,466
歳出決算額	B	9,796,936,987	10,450,137,204	9,810,514,983
形式収支(A-B)	C	145,956,321	155,616,487	124,421,483
翌年度へ繰越すべき財源	D	32,101,000	16,112,000	34,937,000
<b>実質収支(C-D)</b>	<b>E</b>	<b>113,855,321</b>	<b>139,504,487</b>	<b>89,484,483</b>
単年度収支(E-前年度E)	F	△25,649,166	50,020,004	△18,574,010
積立金積立額	G	262,677,899	215,380,149	55,011,572
繰上償還額	H	0	0	0
積立金取崩し額	I	0	0	100,000,000
<b>実質単年度収支(F+G+H-I)</b>	<b>J</b>	<b>237,028,733</b>	<b>265,400,153</b>	<b>△63,562,438</b>

#### (3) 財政運営の状況

##### ① 歳入の構成

歳入を自主財源と依存財源に区分すると次のとおりである。



自主財源・依存財源の区分

(単位:円、%)

区分	科目	令和4年度(A)			令和3年度(B)			前年度比較(A/B)
		金額	財源別構成比	総額構成比	金額	財源別構成比	総額構成比	
自主財源	町税	978,928,987	42.7	9.8	933,350,637	44.5	8.8	104.9
	分担金及び負担金	60,583,248	2.6	0.6	62,601,838	3.0	0.6	96.8
	使用料及び手数料	157,963,339	6.9	1.6	162,465,798	7.7	1.5	97.2
	財産収入	165,442,397	7.2	1.7	136,278,387	6.5	1.3	121.4
	寄附金	57,340,000	2.5	0.6	85,644,000	4.1	0.8	67.0
	繰入金	299,552,276	13.1	3.0	169,549,455	8.1	1.6	176.7
	繰越金	78,616,487	3.4	0.8	74,921,483	3.6	0.7	104.9
	諸収入	495,310,911	21.6	5.0	471,494,896	22.5	4.5	105.1
	小計	2,293,737,645	100.0	23.1	2,096,306,494	100.0	19.8	109.4
依存財源	地方譲与税	194,680,000	2.5	2.0	181,370,000	2.1	1.7	107.3
	利子割交付金	351,000	0.0	0.0	567,000	0.0	0.0	61.9
	配当割交付金	2,558,000	0.1	0.0	2,909,000	0.0	0.0	87.9
	株式等譲渡所得割交付金	2,054,000	0.0	0.0	3,546,000	0.1	0.0	57.9
	法人事業税交付金	11,240,000	0.1	0.1	8,942,000	0.1	0.1	125.7
	地方消費税交付金	174,962,000	2.3	1.8	172,300,000	2.0	1.6	101.5
	環境性能割交付金	12,442,000	0.2	0.1	9,739,000	0.1	0.1	127.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,314,000	0.1	0.1	7,310,000	0.1	0.1	100.1
	地方特例交付金	2,655,000	0.1	0.0	20,827,000	0.3	0.2	12.7
	地方交付税	4,820,448,000	63.0	48.5	4,772,330,000	56.1	45.0	101.0
	交通安全対策特別交付金	1,096,000	0.0	0.0	1,134,000	0.0	0.0	96.6
	国庫支出金	873,345,977	11.4	8.8	1,326,119,363	15.6	12.5	65.9
	道支出金	570,831,686	7.5	5.7	587,178,834	6.9	5.5	97.2
	町債	975,178,000	12.7	9.8	1,415,175,000	16.6	13.4	68.9
小計	7,649,155,663	100.0	76.9	8,509,447,197	100.0	80.2	89.9	
合計	9,942,893,308	-	100.0	10,605,753,691	-	100.0	93.7	

歳入総額 9,942,893,308 円のうち、自主財源は 2,293,737,645 円であり、構成割合は 23.1%、依存財源は 7,649,155,663 円で 76.9%である。

自主財源を前年度と比較すると金額は 197,431,151 円、構成割合では 3.3 ポイント増加している。前年度と比較して増加した自主財源は町税 (4.9 ポイント)、財産収入 (21.4 ポイント)、繰入金 (76.7 ポイント)、繰越金 (4.9 ポイント)、諸収入 (5.1 ポイント) であり、減少した自主財源は、分担金及び負担金 (3.2 ポイント)、使用料及び手数料 (2.8 ポイント)、寄附金 (33.0 ポイント) で、自主財源全体として 9.4 ポイントの増加となった。

依存財源は、前年度より金額で 860,291,534 円減少し、構成割合では 3.3 ポイント減少している。前年度と比較して減少した主な依存財源は、国庫支出金 (34.1 ポイント)、町債 (31.1 ポイント) であり、増加した主な依存財源は、地方譲与税 (7.3 ポイント)、法人事業税交付金 (25.7 ポイント)、地方消費税交付金 (1.5 ポイント)、環境性能割交付金 (27.8 ポイント)、地方交付税 (1.0 ポイント) で、依存財源全体として 10.1 ポイントの減少となった。

## ② 歳出の構成

歳出を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

歳出の性質別決算状況(一般会計ベース)

(単位：千円、%)

性 質 別	令和4年度		令和3年度		対 前 年 度 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	金額 (C)	増減率 (C/B)
義務的経費	3,811,576	38.9	3,672,521	35.1	139,055	3.8
人件費	1,617,339	16.5	1,611,758	15.4	5,581	0.3
扶助費	573,396	5.9	668,561	6.4	△ 95,165	△ 14.2
公債費	1,620,841	16.5	1,392,202	13.3	228,639	16.4
投資的経費	1,521,101	15.5	2,390,689	22.9	△ 869,588	△ 36.4
普通建設事業費	1,518,715	15.5	2,389,144	22.9	△ 870,429	△ 36.4
災害復旧事業費	2,386	0.0	1,545	0.0	841	54.4
その他の経費	4,464,260	45.6	4,386,927	42.0	77,333	1.8
物件費	1,313,203	13.4	1,257,909	12.0	55,294	4.4
維持補修費	201,929	2.1	200,650	1.9	1,279	0.6
補助費等	1,607,465	16.4	1,490,000	14.3	117,465	7.9
積立金	278,009	2.8	399,013	3.8	△ 121,004	△ 30.3
繰出金	779,080	8.0	748,264	7.2	30,816	4.1
投資・出資及び貸付金	284,574	2.9	291,091	2.8	△ 6,517	△ 2.2
歳出合計	9,796,937	100.0	10,450,137	100.0	△ 653,200	△ 6.3

義務的経費全体では 3,811,576 千円と、前年度に比較して 139,055 千円の増額となり、歳出総額に占める割合は 38.9%で前年度より 3.8 ポイントの増加である。

投資的経費全体では 1,521,101 千円と、前年度に比較して 869,588 千円の減額となり、歳出総額に占める割合は 15.5%で前年度より 36.4 ポイントの減少となった。

その他の経費全体では 4,464,260 千円と、前年度に比較して 77,333 千円増加し、歳出総額に占める割合は 45.6%で前年度より 1.8 ポイントの増加である。

前年度との構成比は、義務的経費、その他の経費の支出が増加し、投資的経費の支出が減少した。内訳では、義務的経費の公債費が前年比 16.4 ポイントの増加、投資的経費の普通建設事業費が 36.4 ポイントの減少、その他の経費の物件費が 4.4 ポイントの増加、補助費等が 7.9 ポイントの増加、積立金が 30.3 ポイントの減少となった。

## ③ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を図りながら経済の変動や多様化する町民の要望に対応しうる、弾力性を持つものでなければならない。財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の推移は表のとおりである。

財務比率の推移

(単位：%)

年 度	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	実質公債費比率
平成29年度	0.190	83.9	98.7	8.6
平成30年度	0.194	88.4	99.4	9.0
令和元年度	0.199	90.6	99.5	9.1
令和2年度	0.206	87.5	98.8	9.7
令和3年度	0.203	84.5	98.1	10.1
令和4年度	0.204	88.0	99.6	11.4

※ 数値については、普通会計地方財政状況調査表及び健全化判断比率等調査による。

- 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が「1」を超えるほど財政に余裕があるとされている。

令和4年度は0.204で、前年度に比較して0.001ポイント増加した。

- 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常町村にあつては70%程度におさまることが妥当と考えられており、数値が高いほど財政が「硬直化」していることとなる。令和4年度は88.0%と前年度に比較して3.5ポイント増加した。

- 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性を見方として、経常的収入とされる税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模）との割合を比較する方法で、100を超える度合が高ければ高いほど経常一般財源に余裕があるとされる。令和4年度は99.6%で前年度に比較して1.5ポイント増加した。

- 実質公債費比率

令和4年度の健全化判断比率等調査によると、実質公債費の比率は11.4%で前年度に比較して1.3ポイント増加した。

(ア) 公債（町債）残高について

公債（町債）残高は次のとおりである。なお、町債借入内訳については、第22款 町債（P19）のとおりである。

公債年度末残高推移表

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
一般会計公債残高	11,851,405	10,365,888	8,951,552	7,495,862	6,113,313
特別会計公債残高	1,201,830	1,197,365	1,083,044	975,550	870,623
合 計	13,053,235	11,563,253	10,034,596	8,471,412	6,983,936

(イ) 公債（町債）の償還予定について

公債（町債）の償還予定は次のとおりである。

公債償還予定表

(単位:千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
一般会計	元 金	1,589,229	1,485,517	1,414,335	1,455,691	1,382,548
	利 息	31,600	29,032	25,145	21,161	17,380
	小 計	1,620,829	1,514,549	1,439,480	1,476,852	1,399,928
特別会計	元 金	103,303	108,764	114,322	107,493	104,928
	利 息	17,449	16,477	14,684	12,798	11,025
	小 計	120,752	125,241	129,006	120,291	115,953
合 計		1,741,581	1,639,790	1,568,486	1,597,143	1,515,881

※ 令和4年度以降の償還予定には、繰上償還を含まない。

(ウ) 債務負担行為の状況

令和4年度地方財政状況調査によると、公債費に準ずる債務負担行為の令和4年度以降支出予定額（普通会計）は7,568千円で、前年度9,628千円に比し2,060千円の減額となった。

2) 各説（歳入）

一般会計歳入決算額は、予算現額 10,138,683,000 円に対し決算額（収入済額）9,942,893,308 円で、執行率は 98.1%で前年度より 0.7 ポイントの増加である。また、調定額 9,957,921,822 円に対する収入率は 99.8%で前年度より 0.1 ポイント減少している。

令和4年度 (単位:円、%)

区分	予算額	調定額	収入済額	執行率	収入率
町税	979,004,000	982,553,083	978,928,987	100.0	99.6
税外収入	9,159,679,000	8,975,368,739	8,963,964,321	97.9	99.9
合計	10,138,683,000	9,957,921,822	9,942,893,308	98.1	99.8

令和3年度 (単位:円、%)

区分	予算額	調定額	収入済額	執行率	収入率
町税	932,180,000	935,877,741	933,350,637	100.1	99.7
税外収入	9,954,950,000	9,684,275,813	9,672,403,054	97.2	99.9
合計	10,887,130,000	10,620,153,554	10,605,753,691	97.4	99.9

収入未済額は 14,603,214 円で、前年度 14,329,463 円より 273,751 円増加した。収入未済額は予算額に対して 0.14%、調定額に対して 0.15%である。

収入未済額の年度別推移は、下表の「収入未済額及び不納欠損額推移表」のとおりで、うち町税の収入未済額は 3,198,796 円で、収入未済額全体に占める割合は 21.9%である。

収入未済額及び不納欠損額推移表 (単位:円、%)

年度	予算額A		調定額B		収入済額C	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
令和2年度	11,240,442,000	100.0	9,948,777,418	100.0	9,934,936,466	100.0
令和3年度	10,887,130,000	96.9	10,620,153,554	106.7	10,605,753,691	106.8
令和4年度	10,138,683,000	90.2	9,957,921,822	100.1	9,942,893,308	100.1

(単位:円、%)

年度	不納欠損額		収入未済額		執行率 C/A	収入率 C/B
	金額	指数	金額	指数		
令和2年度	73,214	100.0	13,767,738	100.0	88.4	99.9
令和3年度	70,400	96.2	14,329,463	104.1	97.4	99.9
令和4年度	425,300	580.9	14,603,214	106.1	98.1	99.8

収入未済額の過去 3 か年度の推移は、令和 2 年度を指数 100%としたとき、令和 3 年度は 104.1%、令和 4 年度は 106.1%であり、令和 2 年度に比較すると 835,476 円 6.1 ポイント増加した。

一般会計款別歳入状況

(単位:円)

款 別	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
1 町 税	979,004,000	982,553,083	978,928,987	425,300	3,198,796
2 地方譲与税	194,680,000	194,680,000	194,680,000	0	0
3 利子割交付金	351,000	351,000	351,000	0	0
4 配当割交付金	2,558,000	2,558,000	2,558,000	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,054,000	2,054,000	2,054,000	0	0
6 法人事業税交付金	11,240,000	11,240,000	11,240,000	0	0
7 地方消費税交付金	174,962,000	174,962,000	174,962,000	0	0
8 環境性能割交付金	12,442,000	12,442,000	12,442,000	0	0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,310,000	7,314,000	7,314,000	0	0
10 地方特例交付金	2,655,000	2,655,000	2,655,000	0	0
11 地方交付税	4,820,448,000	4,820,448,000	4,820,448,000	0	0
12 交通安全対策特別交付金	1,117,000	1,096,000	1,096,000	0	0
13 分担金及び負担金	60,819,000	62,938,946	60,583,248	0	2,355,698
14 使用料及び手数料	151,697,000	162,818,821	157,963,339	0	4,855,482
15 国庫支出金	901,151,000	873,345,977	873,345,977	0	0
16 道支出金	578,982,000	570,831,686	570,831,686	0	0
17 財産収入	165,424,000	166,022,397	165,442,397	0	580,000
18 寄附金	61,402,000	57,340,000	57,340,000	0	0
19 繰入金	436,252,000	299,552,276	299,552,276	0	0
20 繰越金	78,616,000	78,616,487	78,616,487	0	0
21 諸収入	501,141,000	498,924,149	495,310,911	0	3,613,238
22 町 債	994,378,000	975,178,000	975,178,000	0	0
合 計	10,138,683,000	9,957,921,822	9,942,893,308	425,300	14,603,214

(単位:円、%)

款 別	比較増減 C-A	執行率 C/A	収入率 C/B	収入済額構成比
1 町 税	△ 75,013	100.0	99.6	9.8
2 地方譲与税	0	100.0	100.0	2.0
3 利子割交付金	0	100.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	0	100.0	100.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	0	100.0	100.0	0.0
6 法人事業税交付金	0	100.0	100.0	0.1
7 地方消費税交付金	0	100.0	100.0	1.8
8 環境性能割交付金	0	100.0	100.0	0.1
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	4,000	100.1	100.0	0.1
10 地方特例交付金	0	100.0	100.0	0.0
11 地方交付税	0	100.0	100.0	48.5
12 交通安全対策特別交付金	△ 21,000	98.1	100.0	0.0
13 分担金及び負担金	△ 235,752	99.6	96.3	0.6
14 使用料及び手数料	6,266,339	104.1	97.0	1.6
15 国庫支出金	△ 27,805,023	96.9	100.0	8.8
16 道支出金	△ 8,150,314	98.6	100.0	5.7
17 財産収入	18,397	100.0	99.7	1.7
18 寄附金	△ 4,062,000	93.4	100.0	0.6
19 繰入金	△ 136,699,724	68.7	100.0	3.0
20 繰越金	487	100.0	100.0	0.8
21 諸収入	△ 5,830,089	98.8	99.3	5.0
22 町 債	△ 19,200,000	98.1	100.0	9.8
合 計	△ 195,789,692	98.1	99.8	100.0

各款別歳入状況

第1款 町 税 (歳入総額に対する構成比 9.8%) (単位:円、%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
4年度	現年課税分	978,206,000	980,135,919	978,024,197	0	2,111,722	100.0	99.8
	滞納繰越分	798,000	2,417,164	904,790	425,300	1,087,074	113.4	37.4
	計	979,004,000	982,553,083	978,928,987	425,300	3,198,796	100.0	99.6
3年度	現年課税分	931,307,000	933,435,952	932,379,595	0	1,056,357	100.1	99.9
	滞納繰越分	873,000	2,441,789	971,042	70,400	1,400,347	111.2	39.8
	計	932,180,000	935,877,741	933,350,637	70,400	2,456,704	100.1	99.7

年度別町税 (単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損 処 分 額	収入未済額
			金額	構成比率	執行率	収入率		
令和2年度	959,550,000	962,736,168	960,168,321	9.7	100.1	99.7	73,214	2,494,633
令和3年度	932,180,000	935,877,741	933,350,637	8.8	100.1	99.7	70,400	2,456,704
令和4年度	979,004,000	982,553,083	978,928,987	9.8	100.0	99.6	425,300	3,198,796

町税の歳入決算額に対する構成比は 9.8%であり、予算現額 979,004,000 円に対して調定額 982,553,083 円、収入済額 978,928,987 円、調定額に対する収入率は 99.6%で前年度と比較して 0.1%減少しているが、予算額に対する執行率は 100.0%となった。

滞納繰越分の調定額 2,417,164 円に対する収入済額は 904,790 円、収入率（収納率）は 37.4%で、前年度 39.8%に対し 2.4 ポイントの減少となった。

不納欠損額 425,300 円は、固定資産税 1 名で前年度に比較して 354,900 円増加した。

当年度町税収入未済額を過去 3 か年度と比較すると、令和 2 年度比 704,163 円（28.2%）、令和 3 年度比 742,092 円（30.2%）の増加である。財政の厳しいなか、自主財源として確定している財源であり、今後とも負担の公正、公平の原則に基づく徴収努力を期待する。

町税収納状況 (単位:円、%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	調定額 構成比	収入額 構成比
町 民 税	3	394,646,000	396,451,974	395,251,070	99.7	42.4	42.3
	4	383,157,000	384,270,683	382,765,987	99.6	39.1	39.1
固定資産税	3	449,250,000	451,016,560	449,844,260	99.7	48.2	48.2
	4	505,462,000	507,531,400	505,576,300	99.6	51.7	51.7
軽自動車税	3	20,881,000	20,985,700	20,831,800	99.3	2.2	2.2
	4	21,867,000	22,088,100	21,923,800	99.3	2.2	2.2
町たばこ税	3	66,800,000	66,792,307	66,792,307	100.0	7.1	7.2
	4	67,882,000	67,911,850	67,911,850	100.0	6.9	6.9
入 湯 税	3	603,000	631,200	631,200	100.0	0.1	0.1
	4	636,000	751,050	751,050	100.0	0.1	0.1
合 計	3	932,180,000	935,877,741	933,350,637	99.7	100.0	100.0
	4	979,004,000	982,553,083	978,928,987	99.6	100.0	100.0

## 町税調定収納状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度 (A)			令和3年度 (B)			対前年度増減 (A-B)			
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	
町 民 税		384,271	382,766	99.6	396,452	395,251	99.7	△ 12,181	△ 12,485	△ 0.1
	個 人	337,547	336,042	99.6	338,044	336,843	99.6	△ 497	△ 801	0.0
	現年課税分	336,346	335,591	99.8	336,981	336,383	99.8	△ 635	△ 792	0.0
	滞納繰越分	1,201	451	37.6	1,063	460	43.3	138	△ 9	△ 5.7
	法 人	46,724	46,724	100.0	58,408	58,408	100.0	△ 11,684	△ 11,684	0.0
現年課税分	46,724	46,724	100.0	58,408	58,408	100.0	△ 11,684	△ 11,684	0.0	
固定資産税		507,531	505,576	99.6	451,017	449,844	99.7	56,514	55,732	△ 0.1
	固定資産税	494,059	492,104	99.6	437,800	436,627	99.7	56,259	55,477	△ 0.1
	現年課税分	492,997	491,759	99.7	436,492	436,137	99.9	56,505	55,622	△ 0.2
	滞納繰越分	1,062	345	32.5	1,308	490	37.5	△ 246	△ 145	△ 5.0
	国有資産等所在 市町村交付金 及び納付金	13,472	13,472	100.0	13,217	13,217	100.0	255	255	0.0
現年課税分	13,472	13,472	100.0	13,217	13,217	100.0	255	255	0.0	
軽自動車税		22,088	21,924	99.3	20,986	20,832	99.3	1,102	1,092	0.0
	環境性能割	1,369	1,369	100.0	731	731	100.0	638	638	0.0
	現年課税分	1,369	1,369	100.0	731	731	100.0	638	638	0.0
	種別割	20,565	20,447	99.4	20,184	20,080	99.5	381	367	△ 0.1
	現年課税分	20,565	20,447	99.4	20,184	20,080	99.5	381	367	△ 0.1
	軽自動車税	154	108	70.1	71	21	29.6	83	87	40.5
滞納繰越分	154	108	70.1	71	21	29.6	83	87	40.5	
町たばこ税	現年課税分	67,912	67,912	100.0	66,792	66,793	100.0	1,120	1,119	0.0
入 湯 税	現年課税分	751	751	100.0	631	631	100.0	120	120	0.0
町 税 合 計	現年課税分	980,136	978,025	99.8	933,436	932,380	99.9	46,700	45,645	△ 0.1
	滞納繰越分	2,417	904	37.4	2,442	971	39.8	△ 25	△ 67	△ 2.4
	合 計	982,553	978,929	99.6	935,878	933,351	99.7	46,675	45,578	△ 0.1

## 不納欠損処分の状況

(単位:円、件)

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		比較(A)-(B)	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
町 民 税	0	0	0	0	0	0
固定資産税	425,300	23	70,400	5	354,900	18
軽自動車税	0	0	0	0	0	0
合 計	425,300	23	70,400	5	354,900	18

## 第2款 地方譲与税 (歳入総額に対する構成比 2.0%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和4年度	194,680,000	194,680,000	194,680,000	0	0	100.0
令和3年度	181,410,000	181,370,000	181,370,000	0	0	100.0
対前年度増減	13,270,000	13,310,000	13,310,000	0	0	—

地方譲与税の歳入総額に対する構成比は 2.0%であり、調定額、収入済額とも 194,680,000 円で前年度に比較して 13,310,000 円 (7.3%) の増加である。

収入の内訳は、自動車重量譲与税 103,082,000 円、地方揮発油譲与税 34,438,000 円、森林環境譲与税 57,160,000 円である。

第3款 利子割交付金 (歳入総額に対する構成比 0.0%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和4年度	351,000	351,000	351,000	0	0	100.0
令和3年度	567,000	567,000	567,000	0	0	100.0
対前年度増減	△ 216,000	△ 216,000	△ 216,000	0	0	—

利子割交付金の歳入総額に対する構成比は単位未満であり、調定額、収入済額とも 351,000 円で前年度に比較して 216,000 円 (38.1%) の減少である。

第4款 配当割交付金 (歳入総額に対する構成比 0.0%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和4年度	2,558,000	2,558,000	2,558,000	0	0	100.0
令和3年度	2,909,000	2,909,000	2,909,000	0	0	100.0
対前年度増減	△ 351,000	△ 351,000	△ 351,000	0	0	—

配当割交付金の歳入総額に対する構成比は単位未満であり、調定額、収入済額とも 2,558,000 円で、前年度に比較して 351,000 円 (12.1%) の減少である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (歳入総額に対する構成比 0.0%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和4年度	2,054,000	2,054,000	2,054,000	0	0	100.0
令和3年度	3,546,000	3,546,000	3,546,000	0	0	100.0
対前年度増減	△ 1,492,000	△ 1,492,000	△ 1,492,000	0	0	—

株式等譲渡所得割交付金の歳入総額に対する構成比は単位未満であり、調定額、収入済額とも 2,054,000 円で前年度に比較して 1,492,000 円 (42.1%) の減少である。

第6款 法人事業税交付金 (歳入総額に対する構成比 0.1%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和4年度	11,240,000	11,240,000	11,240,000	0	0	100.0
令和3年度	8,942,000	8,942,000	8,942,000	0	0	100.0
対前年度増減	2,298,000	2,298,000	2,298,000	0	0	—

法人事業税交付金の歳入総額に対する構成比率は 0.1% であり、調定額、収入済額とも 11,240,000 円で前年度に比較して 2,298,000 円 (25.7%) の増加である。

第7款 地方消費税交付金 (歳入総額に対する構成比 1.8%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和4年度	174,962,000	174,962,000	174,962,000	0	0	100.0
令和3年度	172,300,000	172,300,000	172,300,000	0	0	100.0
対前年度増減	2,662,000	2,662,000	2,662,000	0	0	—



地方消費税交付金の歳入総額に対する構成比は1.8%であり、調定額、収入済額とも174,962,000円で前年度に比較して2,662,000円（1.5%）の増加である。

第8款 環境性能割交付金（歳入総額に対する構成比 0.1%）（単位:円、%）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和4年度	12,442,000	12,442,000	12,442,000	0	0	100.0
令和3年度	9,739,000	9,739,000	9,739,000	0	0	100.0
対前年度増減	2,703,000	2,703,000	2,703,000	0	0	—

環境性能割交付金の歳入総額に対する構成比は0.1%であり、調定額、収入済額とも12,442,000円で前年度に比較して2,703,000円（27.8%）の増加である。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（歳入総額に対する構成比 0.1%）（単位:円、%）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和4年度	7,310,000	7,314,000	7,314,000	0	0	100.0
令和3年度	7,310,000	7,310,000	7,310,000	0	0	100.0
対前年度増減	0	4,000	4,000	0	0	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金の歳入総額に対する構成比は0.1%であり、調定額、収入済額とも7,314,000円で前年度に比較して4,000円（0.1%）の増加である。

第10款 地方特例交付金（歳入総額に対する構成比 0.0%）（単位:円、%）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和4年度	2,655,000	2,655,000	2,655,000	0	0	100.0
令和3年度	20,827,000	20,827,000	20,827,000	0	0	100.0
対前年度増減	△ 18,172,000	△ 18,172,000	△ 18,172,000	0	0	—

地方特例交付金の歳入総額に対する構成比は単位未満であり、調定額、収入済額とも2,655,000円で前年度に比較して18,172,000円（87.3%）の減少である。

第11款 地方交付税（歳入総額に対する構成比 48.5%）（単位:円、%）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和4年度	4,820,448,000	4,820,448,000	4,820,448,000	0	0	100.0
令和3年度	4,772,330,000	4,772,330,000	4,772,330,000	0	0	100.0
対前年度増減	48,118,000	48,118,000	48,118,000	0	0	—

地方交付税の歳入総額に対する構成比は48.5%であり、調定額、収入済額とも4,820,448,000円で前年度に比較して48,118,000円（1.0%）の増加である。

なお、過去3か年の状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度 (B)	令和3年度対比増減	
				(A)-(B)	増減比
普通地方交付税	4,343,369,000	4,279,340,000	3,952,212,000	64,029,000	1.5
特別地方交付税	477,079,000	492,990,000	440,678,000	△ 15,911,000	△ 3.2
震災復興特別交付税	0	0	0	0	—
交付税額合計	4,820,448,000	4,772,330,000	4,392,890,000	48,118,000	1.0
総収入に対する比率	48.5	45.0	44.2	—	—

第12款 交通安全対策特別交付金 (歳入総額に対する構成比 0.0%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和4年度	1,117,000	1,096,000	1,096,000	0	0	100.0
令和3年度	1,122,000	1,134,000	1,134,000	0	0	100.0
対前年度増減	△ 5,000	△ 38,000	△ 38,000	0	0	—

交通安全対策特別交付金の歳入総額に対する構成比は単位未満であり、調定額、収入済額とも 1,096,000 円で前年度に比して 38,000 円 (3.4%) の減少である。

第13款 分担金及び負担金 (歳入総額に対する構成比 0.6%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和4年度	60,819,000	62,938,946	60,583,248	0	2,355,698	96.3
令和3年度	63,065,000	64,957,536	62,601,838	0	2,355,698	96.4
対前年度増減	△ 2,246,000	△ 2,018,590	△ 2,018,590	0	0	—

分担金及び負担金の歳入総額に対する構成比は 0.6% であり、調定額 62,938,946 円、収入済額 60,583,248 円で、調定額に対する収入率は 96.3% である。前年度収入済額 62,601,838 円に対し、2,018,590 円 (3.2%) の減少である。

収入未済額 2,355,698 円は、前年度と同額である。

収入未済額調 (節) (単位:円)

区 分	調 定 額			収入済額	不納欠損額	収入未済額	
	現年度分	過年度分	計				
分 担 金	農 業 費	9,787,250	666,078	10,453,328	9,787,250	0	666,078
負 担 金	老人福祉費	144,900	0	144,900	144,900	0	0
	児童福祉費	15,740,924	0	15,740,924	15,740,924	0	0
	保健体育費	34,910,174	1,689,620	36,599,794	34,910,174	0	1,689,620
	小 計	50,795,998	1,689,620	52,485,618	50,795,998	0	1,689,620
計		60,583,248	2,355,698	62,938,946	60,583,248	0	2,355,698

収入未済額の状況は上記表示のとおりであり、収入未済額については早期収納に努力されたい。

第14款 使用料及び手数料 (歳入総額に対する構成比 1.6%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和4年度	151,697,000	162,818,821	157,963,339	0	4,855,482	97.0
令和3年度	160,126,000	167,780,821	162,465,798	0	5,315,023	96.8
対前年度増減	△ 8,429,000	△ 4,962,000	△ 4,502,459	0	△ 459,541	—

使用料及び手数料の歳入総額に対する構成比は 1.6%であり、調定額 162,818,821 円、収入済額 157,963,339 円で、調定額に対する収入率は 97.0%である。前年度収入済額 162,465,798 円に対し、4,502,459 円 (2.8%) の減少である。収入未済額 4,855,482 円は、前年度より 459,541 円 (8.6%) 減少している。使用料及び手数料の内訳は次表のとおりである。

使用料の内訳 (節)

(単位:円)

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度 収入済額 (B)	増減 (A-B)
	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額		
1 公共施設等使用料	6,089,884	6,089,884	0	0	4,927,610	1,162,274
2 総務管理使用料	3,971,400	3,971,400	0	0	3,811,100	160,300
3 老人福祉使用料	52,500	52,500	0	0	36,400	16,100
4 保健衛生使用料	1,091,000	1,091,000	0	0	1,082,000	9,000
5 労働諸費使用料	5,230,600	4,170,600	0	1,060,000	3,974,700	195,900
現年分	3,930,600	3,930,600	0	0	3,904,700	25,900
滞納繰越分	1,300,000	240,000	0	1,060,000	70,000	170,000
6 農業使用料	1,025,228	1,025,228	0	0	856,754	168,474
7 営農用水道等使用料	34,751,937	34,751,937	0	0	38,868,941	△ 4,117,004
現年分	34,746,064	34,746,064	0	0	38,868,941	△ 4,122,877
滞納繰越分	5,873	5,873	0	0	0	5,873
8 道路橋梁使用料	2,455,583	2,455,583	0	0	2,430,075	25,508
9 河川使用料	24,440	24,440	0	0	18,804	5,636
10 都市計画使用料	456,794	456,794	0	0	316,959	139,835
11 住宅使用料	77,941,602	74,146,120	0	3,795,482	76,958,914	△ 2,812,794
現年分	73,938,952	72,682,520	0	1,256,432	76,058,428	△ 3,375,908
滞納繰越分	4,002,650	1,463,600	0	2,539,050	900,486	563,114
12 社会教育使用料	40,894	40,894	0	0	31,568	9,326
13 保健体育使用料	3,342,312	3,342,312	0	0	2,735,069	607,243
合 計	136,474,174	131,618,692	0	4,855,482	136,048,894	△ 4,430,202

手数料の内訳 (節)

(単位:円)

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度 収入済額 (B)	増減 (A-B)
	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額		
1 議会手数料	0	0	0	0	0	0
2 徴税手数料	403,900	403,900	0	0	386,150	17,750
3 戸籍住民基本台帳手数料	2,494,400	2,494,400	0	0	2,408,450	85,950
4 諸証明手数料	688,200	688,200	0	0	574,200	114,000
5 保健衛生手数料	318,690	318,690	0	0	349,950	△ 31,260
6 清掃手数料	21,615,500	21,615,500	0	0	21,771,300	△ 155,800
7 農業手数料	189,500	189,500	0	0	175,100	14,400
8 営農用水道等手数料	117,177	117,177	0	0	230,524	△ 113,347
9 土木管理手数料	341,180	341,180	0	0	516,030	△ 174,850
現年分	334,680	334,680	0	0	516,030	△ 181,350
滞納繰越分	6,500	6,500	0	0	0	6,500
10 都市計画手数料	176,100	176,100	0	0	5,200	170,900
合 計	26,344,647	26,344,647	0	0	26,416,904	△ 72,257

第15款 国庫支出金 (歳入総額に対する構成比 8.8%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和4年度	901,151,000	873,345,977	873,345,977	0	0	100.0
令和3年度	1,368,684,000	1,326,119,363	1,326,119,363	0	0	100.0
対前年度増減	△ 467,533,000	△ 452,773,386	△ 452,773,386	0	0	—

国庫支出金の歳入総額に対する構成比は 8.8%であり、調定額、収入済額とも 873,345,977 円で、調定額に対する収入率は 100.0%である。前年度に比較して 452,773,386 円 (34.1%) の減少である。

国庫支出金の内訳は次表のとおりである。

国庫支出金の内訳 (目)

(単位:円)

区 分	令 和 4 年 度 収 入 済 額				令和3年度 収入済額 (B)	増 減 (A)-(B)
	国庫負担金	国庫補助金	国庫委託金	計(A)		
総務費		239,486,943	197,000	239,683,943	475,509,506	△ 235,825,563
民生費	256,594,318	92,781,598	1,687,844	351,063,760	468,642,201	△ 117,578,441
衛生費	21,012,274	37,475,000		58,487,274	87,668,656	△ 29,181,382
農林水産業費		41,666,000		41,666,000	32,966,000	8,700,000
土木費		182,030,000		182,030,000	219,330,000	△ 37,300,000
教育費		415,000		415,000	42,003,000	△ 41,588,000
商工費				0	0	0
消防費				0	0	0
災害復旧費				0	0	0
合 計	277,606,592	593,854,541	1,884,844	873,345,977	1,326,119,363	△ 452,773,386
予 算 額	278,219,000	621,417,000	1,515,000	901,151,000	1,368,684,000	△ 467,533,000

第16款 道支出金 (歳入総額に対する構成比 5.7%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和4年度	578,982,000	570,831,686	570,831,686	0	0	100.0
令和3年度	589,931,000	587,178,834	587,178,834	0	0	100.0
対前年度増減	△ 10,949,000	△ 16,347,148	△ 16,347,148	0	0	—

道支出金の歳入総額に対する構成比は 5.7%であり、調定額、収入済額とも 570,831,686 円で前年度に比較して 16,347,148 円 (2.8%) の減少である。

道支出金の内訳は、次表のとおりである。

## 道支出金の内訳（目）

（単位：円）

区 分	令和4年度収入済額				令和3年度 収入済額 (B)	増 減 (A) - (B)
	道負担金	道補助金	道委託金	計 (A)		
総務費		26,046,000	24,796,084	50,842,084	46,162,054	4,680,030
民生費	155,512,388	50,086,876	43,200	205,642,464	182,285,613	23,356,851
衛生費		784,961	64,000	848,961	1,030,860	△ 181,899
農林水産業費		259,306,510	1,992,070	261,298,580	253,336,754	7,961,826
商工費		16,349,699	9,450	16,359,149	47,156,750	△ 30,797,601
土木費		34,425,000	1,215,448	35,640,448	56,806,803	△ 21,166,355
消防費		200,000		200,000	400,000	△ 200,000
合 計	155,512,388	387,199,046	28,120,252	570,831,686	587,178,834	△ 16,347,148
予 算 額	155,491,000	390,377,000	33,114,000	578,982,000	589,931,000	△ 10,949,000

## 第17款 財産収入（歳入総額に対する構成比 1.7%）

（単位：円、%）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和4年度	165,424,000	166,022,397	165,442,397	0	580,000	99.7
令和3年度	130,520,000	136,867,187	136,278,387	0	588,800	99.6
対前年度増減	34,904,000	29,155,210	29,164,010	0	△ 8,800	—

財産収入の内訳は次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		比較増減 (A) - (B)
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	
財産運用収入	18,209,462	11.0	18,129,104	13.3	80,358
財産売払収入	147,232,935	89.0	118,149,283	86.7	29,083,652
合 計	165,442,397	100.0	136,278,387	100.0	29,164,010

財産収入の歳入総額に対する構成比は 1.7% であり、調定額 166,022,397 円に対し、収入済額は 165,442,397 円で調定額に対する収入率は 99.7% である。前年度収入済額に対し、本年度収入済額は 29,164,010 円（21.4%）の増加である。

財産運用収入 18,209,462 円は財産貸付収入 18,149,421 円と利子及び配当金の 60,041 円である。

財産売払収入中、不動産売払収入 130,845,243 円は立木及び町有地売払収入で、物品売払収入 168,606 円は牧草梱包作業機等で、生産物売払収入 16,219,086 円は収益分収金が主たるものである。

## 第18款 寄附金（歳入総額に対する構成比 0.6%）

（単位：円、%）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和4年度	61,402,000	57,340,000	57,340,000	0	0	100.0
令和3年度	100,452,000	85,644,000	85,644,000	0	0	100.0
対前年度増減	△ 39,050,000	△ 28,304,000	△ 28,304,000	0	0	—

寄附金の歳入総額に対する構成比は 0.6% であり、調定額、収入済額とも 57,340,000 円で前年度に比較して 28,304,000 円（33.0%）の減少である。

内訳は、総務寄附金 56,990,000 円、教育寄附金 350,000 円である。

第19款 繰入金 (歳入総額に対する構成比 3.0%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和4年度	436,252,000	299,552,276	299,552,276	0	0	100.0
令和3年度	280,601,000	169,549,455	169,549,455	0	0	100.0
対前年度増減	155,651,000	130,002,821	130,002,821	0	0	—

繰入金の歳入総額に対する構成比は 3.0%であり、調定額、収入済額とも 299,552,276 円で、前年度に比較して 130,002,821 円 (76.7%) の増加である。

繰入金は、基金繰入金 257,084,970 円と公共下水道事業特別会計繰入金 42,467,306 円である。

第20款 繰越金 (歳入総額に対する構成比 0.8%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和4年度	78,616,000	78,616,487	78,616,487	0	0	100.0
令和3年度	74,921,000	74,921,483	74,921,483	0	0	100.0
対前年度増減	3,695,000	3,695,004	3,695,004	0	0	—

繰越金の歳入総額に対する構成比は 0.8%であり、調定額、収入済額とも 78,616,487 円で、前年度に比較して 3,695,004 円 (4.9%) の増加である。

第21款 諸収入 (歳入総額に対する構成比 5.0%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和4年度	501,141,000	498,924,149	495,310,911	0	3,613,238	99.3
令和3年度	470,873,000	475,108,134	471,494,896	0	3,613,238	99.2
対前年度増減	30,268,000	23,816,015	23,816,015	0	0	—

諸収入の歳入総額に対する構成比は 5.0%であり、調定額 498,924,149 円、収入済額 495,310,911 円で、調定額に対する収入率は 99.3%である。前年度収入済額に比較して 23,816,015 円 (5.1%) の増加である。

収入の主なものは、畜産振興資金貸付金元金収入 66,735,000 円、中小企業等融資資金貸付金元利収入 190,000,000 円、水源林造林事業収入 82,700,373 円、雑入 100,716,351 円である。

第22款 町債 (歳入総額に対する構成比 9.8%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和4年度	994,378,000	975,178,000	975,178,000	0	0	100.0
令和3年度	1,534,775,000	1,415,175,000	1,415,175,000	0	0	100.0
対前年度増減	△ 540,397,000	△ 439,997,000	△ 439,997,000	0	0	—

町債の歳入総額に対する構成比は 9.8%であり、調定額、収入済額とも 975,178,000 円である。前年度収入済額に比較して 439,997,000 円 (31.1%) の減少である。

一般会計における、各事業別町債の借入状況、年度末残高、地方交付税等により補填される補填見込額、補填率は、次表の「一般会計町債借入状況」のとおりである。

一般会計町債借入状況（年度末残高）

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度				令和3年度				前年度比較増減	
	借入残高 (A)	構成比	補填額	補填率	借入残高 (B)	構成比	補填額	補填率	金 額 (A-B)=(C)	増減率 (C/B)
総 務 債	12,150	0.1	6,075	50.0	14,175	0.1	7,088	50.0	△ 2,025	△ 14.3
農 林 水 産 業 債	50,061	0.4	988	2.0	72,041	0.6	1,103	1.5	△ 21,980	△ 30.5
一 般 土 木 債	46,639	0.4	7,143	15.3	52,873	0.4	8,339	15.8	△ 6,234	△ 11.8
都 市 計 画 債	119,182	1.0	40,920	34.3	139,606	1.1	45,354	32.5	△ 20,424	△ 14.6
公 営 住 宅 債	262,960	2.2	0	—	332,841	2.7	0	—	△ 69,881	△ 21.0
義 務 教 育 債	61,688	0.5	41,781	67.7	65,528	0.5	44,469	67.9	△ 3,840	△ 5.9
消 防 債	0	0.0	0	—	22,580	0.2	0	—	△ 22,580	△ 100.0
補助災害復旧事業債	5,063	0.0	4,809	95.0	6,075	0.1	5,771	95.0	△ 1,012	△ 16.7
単独災害復旧事業債	9,250	0.1	4,394	47.5	11,721	0.1	5,568	47.5	△ 2,471	△ 21.1
緊急防災・減災事業債	392,231	3.3	274,562	70.0	575,666	4.6	407,990	70.9	△ 183,435	△ 31.9
辺地対策事業債	1,364,014	11.5	1,091,211	80.0	1,322,691	10.6	1,058,153	80.0	41,323	3.1
過疎対策事業債	6,388,581	53.9	4,472,007	70.0	6,375,030	51.1	4,462,521	70.0	13,551	0.2
財 源 対 策 債 等	9,538	0.1	4,769	50.0	10,306	0.1	5,153	50.0	△ 768	△ 7.5
減 税 補 て ん 債	6,516	0.1	6,516	100.0	10,108	0.1	10,108	100.0	△ 3,592	△ 35.5
臨時税収補てん債	8,062	0.1	6,847	84.9	8,062	0.1	6,847	84.9	0	0.0
臨時財政対策債	2,808,790	23.7	2,808,790	100.0	3,096,294	24.8	3,096,294	100.0	△ 287,504	△ 9.3
土地区画整理会計債	293,486	2.5	77,789	26.5	334,173	2.7	72,417	21.7	△ 40,687	△ 12.2
都市計画・街路事業債	13,194	0.1	3,781	28.7	15,686	0.1	4,495	28.7	△ 2,492	△ 15.9
合 計	11,851,405	100.0	8,852,382	74.7	12,465,456	100.0	9,241,670	74.1	△ 614,051	△ 4.9

※各構成比の合計は表示単位未満の端数処理の関係で、100%とならない場合があります。

3) 各説（歳出）

一般会計の歳出決算額は、予算額 10,138,683,000 円に対し支出済額 9,796,936,987 円、翌年度繰越額 45,686,000 円を差し引いた不用額は 296,060,013 円で、執行率は 96.6%である。前年度支出済額（決算額）10,450,137,204 円に比較して 653,200,217 円（6.3%）減少した。

翌年度へ繰越すべき事業費は、総務費 475,000 円、民生費 18,852,000 円、衛生費 4,589,000 円、土木費 16,784,000 円、災害復旧費 4,986,000 円である。

各款別の予算執行状況は、歳出概要によると翌年度への繰越額（0.4%）を考慮すると執行率は 97.0%となる。

一方、予算額に対する不用額 296,060,013 円の比率は 2.9%である。

予算は概ね適正に編成され執行されている。款別の予算執行状況は、次表のとおりである。

歳出概要

（単位：円、%）

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	10,138,683,000	10,887,130,000	△ 748,447,000	△ 6.9
支 出 済 額	9,796,936,987	10,450,137,204	△ 653,200,217	△ 6.3
繰越額	継続費通次繰越	0	0	—
	繰越明許費	40,639,000	52,738,000	△ 12,099,000
	事故繰越	5,047,000	2,317,000	2,730,000
不用額	296,060,013	381,937,796	△ 85,877,783	△ 22.5
対予 算 の 現 行 比 率 に	支出済額	96.6	96.0	—
	継続費通次繰越	—	—	—
	繰越明許費	0.4	0.5	—
	事故繰越し	0.0	0.0	—
	不用額	2.9	3.5	—

款別予算執行状況

（単位：円、%）

款 別	予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率		構 成 比 率	
					令 和 4年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 3年度
1 議会費	72,881,000	72,151,764	0	729,236	99.0	99.1	0.7	0.6
2 総務費	868,686,000	829,221,068	475,000	38,989,932	95.5	91.1	8.5	16.6
3 民生費	1,446,591,000	1,364,400,819	18,852,000	63,338,181	94.3	94.7	13.9	16.1
4 衛生費	1,304,294,000	1,251,681,029	4,589,000	48,023,971	96.0	97.1	12.8	8.1
5 労働費	9,984,000	8,544,645	0	1,439,355	85.6	8.8	0.1	0.0
6 農林水産業費	923,606,000	887,113,292	0	36,492,708	96.0	97.0	9.1	8.2
7 商工費	372,515,000	367,049,126	0	5,465,874	98.5	97.6	3.8	4.1
8 土木費	1,050,312,000	999,146,381	16,784,000	34,381,619	95.1	96.7	10.2	10.5
9 消防費	310,329,000	303,151,457	0	7,177,543	97.7	97.2	3.1	2.5
10 教育費	866,330,000	836,478,850	0	29,851,150	96.6	96.3	8.5	7.9
11 災害復旧費	7,979,000	2,386,320	4,986,000	606,680	29.9	70.0	0.0	0.0
12 公債費	1,620,866,000	1,620,840,744	0	25,256	100.0	100.0	16.5	13.3
13 職員費	1,280,223,000	1,254,771,492	0	25,451,508	98.0	98.5	12.8	12.1
14 予備費	4,087,000	0	0	4,087,000	—	—	0.0	0.0
合 計	10,138,683,000	9,796,936,987	45,686,000	296,060,013	96.6	96.0	100.0	100.0



各款別歳出状況

第1款 議会費（支出済額構成比率 0.7%）（単位:円、%）

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	72,881,000	60,070,000	12,811,000	21.3
支 出 済 額	72,151,764	59,543,373	12,608,391	21.2
不 用 額	729,236	526,627	202,609	38.5
執 行 率	99.0	99.1	△ 0.1	—

議会費の歳出総額に対する構成比は 0.7%であり、予算額 72,881,000 円に対し、支出済額 72,151,764 円、不用額 729,236 円で、執行率は 99.0%である。

決算額は前年度に比較して 12,608,391 円（21.2%）増加した。

第2款 総務費（支出済額構成比率 8.5%）（単位:円、%）

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	868,686,000	1,903,668,000	△ 1,034,982,000	△ 54.4
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	829,221,068 (475,000)	1,733,424,922 (5,050,000)	△ 904,203,854	△ 52.2
不 用 額	38,989,932	165,193,078	△ 126,203,146	△ 76.4
執 行 率	95.5	91.1	4.4	—

総務費の歳出総額に対する構成比は 8.5%であり、予算額 868,686,000 円に対し、支出済額 829,221,068 円と翌年度へ繰越すべき事業費 475,000 円を差し引いた不用額は 38,989,932 円で、執行率は 95.5%である。

決算額は前年度に比較して 904,203,854 円（52.2%）減少している。

支出の主なものは、一般管理費、基金積立金、庁舎管理費、財産管理費、企画振興費、行政情報管理費、あしよろ銀河ホール 21 管理費である。不用額の主なものは、一般管理費、庁舎管理費、財産管理費、車両管理費、企画振興費、あしよろ銀河ホール 21 管理費、税務総務費、北海道知事北海道議会議員選挙費である。

なお、予算の流用については 4 件 17,000 円が執行された。

第3款 民生費（支出済額構成比率 13.9%）（単位:円、%）

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	1,446,591,000	1,774,525,000	△ 327,934,000	△ 18.5
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	1,364,400,819 (18,852,000)	1,679,884,466 (25,578,000)	△ 315,483,647	△ 18.8
不 用 額	63,338,181	69,062,534	△ 5,724,353	△ 8.3
執 行 率	94.3	94.7	△ 0.4	—

民生費の歳出総額に対する構成比は 13.9%であり、予算額 1,446,591,000 円に対し、支出済額 1,364,400,819 円と翌年度へ繰越すべき事業費 18,852,000 円を差し引いた不用額は 63,338,181 円で、執行率は 94.3%である。

翌年度へ繰越すべき事業費を差し引くと執行率は 95.6%となる。

決算額は前年度に比較して 315,483,647 円（18.8%）減少している。

支出の主なものは、社会福祉総務費、国民健康保険助成費（繰出金）、後期高齢者医療費、老人福祉総務費、介護保険助成費、介護サービス事業助成費、高齢者等複合施設運営費、地域支援事業費、児童福祉総務費、子どもセンター運営費である。不用額の主なものは、社会福祉総務費、老人福祉総務費、介護保険助成費、介護サービス事業助成費、地域支援事業費、児童福祉総務費、児童医療費、子どもセンター運営費、へき地保育所費、子育て支援費である。

なお、予算の流用については3件 1,307,000円が執行された。

第4款 衛生費（支出済額構成比率 12.8%）（単位：円、%）

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	1,304,294,000	872,404,000	431,890,000	49.5
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	1,251,681,029 (4,589,000)	847,055,963 (58,000)	404,625,066	47.8
不 用 額	48,023,971	25,290,037	22,733,934	89.9
執 行 率	96.0	97.1	△ 1.1	—

衛生費の歳出総額に対する構成比は12.8%であり、予算額1,304,294,000円に対して支出済額1,251,681,029円と翌年度へ繰越すべき事業費4,589,000円を差し引いた不用額は48,023,971円で、執行率は96.0%である。

翌年度へ繰越すべき事業費を差し引くと執行率は96.3%となる。

決算額は前年度に比較して404,625,066円（47.8%）増加している。

支出の主なものは、予防費、環境衛生費、じん芥処理費、水道費、病院費である。不用額の主なものは、保健衛生総務費、予防費、環境衛生費、じん芥処理費、し尿処理費、水道費である。

なお、予算の流用については3件 1,849,000円が執行された。

第5款 労働費（支出済額構成比率 0.1%）（単位：円、%）

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	9,984,000	9,458,000	526,000	5.6
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	8,544,645 (0)	829,422 (8,070,000)	7,715,223	930.2
不 用 額	1,439,355	558,578	880,777	157.7
執 行 率	85.6	8.8	76.8	—

労働費の歳出総額に対する構成比は0.1%であり、予算額9,984,000円に対し、支出済額8,544,645円、不用額1,439,355円で、執行率は85.6%である。

決算額は前年度に比較して7,715,223円（930.2%）増加した。

その内容は、単身者住宅管理費において南団地公営住宅屋根・外壁塗装工事を実施したためである。

なお、予算の流用については1件 1,000円が執行された。

第6款 農林水産業費（支出済額構成比率 9.1%）（単位:円、%）

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	923,606,000	878,000,000	45,606,000	5.2
支 出 済 額	887,113,292	852,092,484	35,020,808	4.1
不 用 額	36,492,708	25,907,516	10,585,192	40.9
執 行 率	96.0	97.0	△ 1.0	—

農林水産業費の歳出総額に対する構成比は 9.1%であり、予算額 923,606,000 円に対して、支出済額 887,113,292 円、不用額は 36,492,708 円で、執行率 96.0%である。

決算額は、前年度に比較して 35,020,808 円（4.1%）増加している。

支出の主なものは、農業振興費、畜産草地費、農地費、営農用水道等費、多面的機能発揮促進事業費、林業振興費、町有林管理費、水源林造林事業費である。不用額の主なものは、農業振興費、畜産草地費、営農用水道等費、町民センター運営費、畜産物処理加工施設運営費、多面的機能発揮促進事業費、林業振興費である。

予算の流用については 1 件 34,000 円が執行された。

第7款 商工費（支出済額構成比率 3.8%）（単位:円、%）

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	372,515,000	440,422,000	△ 67,907,000	△ 15.4
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	367,049,126 (0)	430,037,647 (3,101,000)	△ 62,988,521	△ 14.6
不 用 額	5,465,874	7,283,353	△ 1,817,479	△ 25.0
執 行 率	98.5	97.6	0.9	—

商工費の歳出総額に対する構成比は 3.8%であり、予算額 372,515,000 円に対して、支出済額 367,049,126 円、不用額 5,465,874 円で、執行率は 98.5%である。

決算額は、前年度に比較して 62,988,521 円（14.6%）減少している。

支出の主なものは、商工振興費、観光費で、不用額の主なものは、商工振興費である。

第8款 土木費（支出済額構成比率 10.2%）（単位:円、%）

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	1,050,312,000	1,129,599,000	△ 79,287,000	△ 7.0
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	999,146,381 (16,784,000)	1,092,245,732 (12,443,000)	△ 93,099,351	△ 8.5
不 用 額	34,381,619	24,910,268	9,471,351	38.0
執 行 率	95.1	96.7	△ 1.6	—

土木費の歳出総額に対する構成比は 10.2%であり、予算額 1,050,312,000 円に対して、支出済額 999,146,381 円と翌年度へ繰越すべき事業費 16,784,000 円を差し引いた不用額は 34,381,619 円で、執行率 95.1%である。翌年度へ繰越すべき事業費を差し引くと、執行率は 96.7%となる。

決算額は、前年度に比較し 93,099,351 円（8.5%）減少している。

支出の主なものは、地籍調査費、道路維持費、道路管理費、土木車両管理費、道路新設改良費、下水道費（繰出金）、公園管理費、公園事業費、住宅管理費である。不用額の主なものは、地籍調査費、道路維持費、道路管理費、道路新設改良費、下水道費（繰出金）、公園管理費、住宅管理費である。

予算の流用については4件 1,367,000円が執行された。

第9款 消防費（支出済額構成比率 3.1%） (単位:円、%)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	310,329,000	274,194,000	36,135,000	13.2
支 出 済 額	303,151,457	266,625,528	36,525,929	13.7
不 用 額	7,177,543	7,568,472	△ 390,929	△ 5.2
執 行 率	97.7	97.2	0.5	—

消防費の歳出総額に対する構成比は3.1%であり、予算額310,329,000円に対して、支出済額303,151,457円、不用額7,177,543円で、執行率は97.7%である。

決算額は、前年度に比較して36,525,929円（13.7%）増加している。

支出及び不用額の主なものは、消防費である。

予算の流用については2件 342,000円が執行された。

第10款 教育費（支出済額構成比率 8.5%） (単位:円、%)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	866,330,000	859,178,000	7,152,000	0.8
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	836,478,850 (0)	827,476,460 (755,000)	9,002,390	1.1
不 用 額	29,851,150	30,946,540	△ 1,095,390	△ 3.5
執 行 率	96.6	96.3	0.3	—

教育費の歳出総額に対する構成比は8.5%であり、予算額866,330,000円に対して、支出済額836,478,850円、不用額29,851,150円で、執行率96.6%である。

決算額は、前年度に比較して9,002,390円（1.1%）増加している。

支出の主なものは、事務局費、スクールバス管理費、小学校費の学校管理費・学校建設費、中学校費の学校管理費、博物館運営費、保健体育総務費、総合体育館運営費、温水プール運営費、学校給食費である。不用額の主なものは、事務局費、スクールバス管理費、小学校費の学校管理費・学校教育費、中学校費の学校管理費・学校教育費、生涯学習費、保健体育総務費、総合体育館運営費、温水プール運営費、学校給食費である。

予算の流用については6件 518,000円が執行された。

第11款 災害復旧費（支出済額構成比率 0.0%）（単位:円、%）

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	7,979,000	2,206,000	5,773,000	261.7
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	2,386,320 (4,986,000)	1,545,000 (0)	841,320	54.5
不 用 額	606,680	661,000	△ 54,320	△ 8.2
執 行 率	29.9	70.0	△ 40.1	—

災害復旧費の歳出総額に対する構成比は単位未満であり、予算額 7,979,000 円に対して、支出済額 2,386,320 円と翌年度へ繰越すべき事業費 4,986,000 円を差し引いた不用額は 606,680 円で、執行率 29.9%である。翌年度へ繰越すべき事業費を差し引くと、執行率は 79.7%となる。

決算額は、前年度に比較して 841,320 円（54.5%）の増加である。

予備費からの充当は 1 件で、林業施設災害復旧費に係る経費として 913,000 円が執行された。

第12款 公債費（支出済額構成比率 16.5%）（単位:円、%）

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	1,620,866,000	1,392,364,000	228,502,000	16.4
支 出 済 額	1,620,840,744	1,392,202,140	228,638,604	16.4
不 用 額	25,256	161,860	△ 136,604	△ 84.4
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—

公債費の歳出総額に対する構成比は 16.5%であり、予算額 1,620,866,000 円、支出済額 1,620,840,744 円、不用額 25,256 円で執行率は 100.0%である。

決算額は、前年度に比較して 228,638,604 円（16.4%）増加している。

支出の内訳は、通常債等元金支払いに 1,589,229,128 円、利子支払いに 31,611,616 円を支出している。

第13款 職員費（支出済額構成比率 12.8%）（単位:円、%）

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	1,280,223,000	1,286,402,000	△ 6,179,000	△ 0.5
支 出 済 額	1,254,771,492	1,267,174,067	△ 12,402,575	△ 1.0
不 用 額	25,451,508	19,227,933	6,223,575	32.4
執 行 率	98.0	98.5	△ 0.5	—

職員費の歳出総額に対する構成比は 12.8%であり、予算額 1,280,223,000 円に対して、支出済額 1,254,771,492 円、不用額 25,451,508 円で執行率は 98.0%である。

決算額は前年度に比較して 12,402,575 円（1.0%）減少している。

第14款 予備費（支出済額構成比率 0.0%）（単位:円、%）

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	4,087,000	4,640,000	△ 553,000	△ 11.9
支 出 済 額	0	0	0	—
不 用 額	4,087,000	4,640,000	△ 553,000	△ 11.9
執 行 率	—	—	—	—

### 3 特別会計

#### 1) 総説

令和4年度特別会計の総予算額 2,827,350,000 円に対して、歳入総額は 2,760,704,598 円、歳出総額 2,726,099,170 円で、実質収支額 34,605,428 円を繰越して決算を了している。

なお、令和4年度末の特別会計町債借入残高及び財源補填見込額の状況は、借入残高は 1,306,130 千円で、うち財源補填見込額は 609,242 千円、実質負担額は 696,888 千円となった。

特別会計 (単位:円)

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険事業	886,622,000	877,661,548	877,495,148
簡易水道	40,716,000	36,344,489	36,344,489
公共下水道事業	467,785,000	448,261,972	448,261,972
介護保険	887,383,000	880,807,675	848,271,613
介護サービス事業	327,305,000	301,356,740	301,356,740
後期高齢者医療	140,858,000	139,554,029	139,401,429
資源ごみ処理等事業	76,681,000	76,718,145	74,967,779
合計	2,827,350,000	2,760,704,598	2,726,099,170

会計名	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	基金繰入額
国民健康保険事業	166,400	0	166,400	0
簡易水道	0	0	0	0
公共下水道事業	0	0	0	0
介護保険	32,536,062	0	32,536,062	0
介護サービス事業	0	0	0	0
後期高齢者医療	152,600	0	152,600	0
資源ごみ処理等事業	1,750,366	0	1,750,366	0
合計	34,605,428	0	34,605,428	0

特別会計町債借入状況(年度末現在)

(単位:千円、%)

区分	令和3年度 末現在高	令和4年度 元金償還金	令和4年度 発行額	令和4年度 末現在高	補填額	補填率	令和4年度 末実質負担額
簡易水道会計債	95,583	10,198	0	85,385	8,603	10.1	76,782
公共下水道会計債	1,262,550	93,105	51,300	1,220,745	600,639	49.2	620,106
合計	1,358,133	103,303	51,300	1,306,130	609,242	46.6	696,888

## 2) 各説

### (1) 足寄町国民健康保険事業特別会計

本事業特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 886,622,000 円に対し、調定額 882,481,677 円となり、歳入決算額は 877,661,548 円で、対する歳出決算額は 877,495,148 円である。本年度は、歳入歳出差引 166,400 円の剰余金を生じ、全額を翌年度へ繰越して決算を了している。

#### ① 歳入

予算額 886,622,000 円に対し、調定額 882,481,677 円、収入済額 877,661,548 円で、収入率は 99.5%となり、前年度と比較して 0.1%の減少である。

国民健康保険税の収納状況は、調定額 235,218,593 円に対して、収入済額は 230,398,464 円で収納率 98.0%で、収入未済額は 4,820,129 円 (2.0%)、現年度課税分の収納率は 98.5%、滞納繰越分は 56.3%である。なお、保険税の収入済額には還付未済額 800 円を含んでおり、翌年度歳出予算より還付される。

収納率を前年度と比較すると、現年度課税分では 0.7 ポイント減少しており、収入未済額 3,372,500 円は、前年度 1,789,100 円と比較して 1,583,400 円増加している。

款別歳入状況

(単位:円)

款 別	予算現額	調定額	収入済額
1 国民健康保険税	229,519,000	235,218,593	230,398,464
2 道支出金	581,440,000	575,676,270	575,676,270
3 繰入金	73,506,000	69,374,268	69,374,268
4 繰越金	1,538,000	1,538,214	1,538,214
5 諸収入	619,000	674,332	674,332
歳入合計	886,622,000	882,481,677	877,661,548

(単位:円、%)

款 別	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
			令和4年度	令和3年度
1 国民健康保険税	0	4,820,129	98.0	98.6
2 道支出金	0	0	100.0	100.0
3 繰入金	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	0	0	100.0	100.0
歳入合計	0	4,820,129	99.5	99.6

国民健康保険税収納状況

(単位:円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度収納率
現年度	231,909,400	228,536,900	0	3,372,500	98.5	99.2
滞納分	3,309,193	1,861,564	0	1,447,629	56.3	54.3
計	235,218,593	230,398,464	0	4,820,129	98.0	98.6

② 歳出

予算額 886,622,000 円に対し、支出済額 877,495,148 円、不用額 9,126,852 円で執行率 99.0%となっている。

支出の主なものは、保険給付費 530,560,764 円（60.5%）、国民健康保険事業費納付金 300,608,000 円（34.3%）である。不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費、高額療養費及び傷病手当金である。

予算の流用については 2 件 3,000 円が執行された。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予 算 現 額			計	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	継続費及び繰越額	予備費支出及び流用増減				
1 総務費	15,181,000	0	0	15,181,000	14,989,486	0	191,514
2 保険給付費	536,439,000	0	0	536,439,000	530,560,764	0	5,878,236
3 国民健康保険事業費納付金	300,608,000	0	0	300,608,000	300,608,000	0	0
4 共同事業拠出金	1,000	0	0	1,000	41	0	959
5 保健事業費	20,817,000	0	0	20,817,000	19,545,250	0	1,271,750
6 諸支出金	12,576,000	0	0	12,576,000	11,791,607	0	784,393
7 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
歳出合計	886,622,000	0	0	886,622,000	877,495,148	0	9,126,852

(2) 足寄町簡易水道特別会計

本特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 40,716,000 円に対し、歳入における調定額 36,635,662 円、歳入歳出決算額ともに 36,344,489 円と同額で決算を了している。

なお、令和 4 年度末の簡易水道会計債の町債借入残高は、元金償還金として 10,198 千円を償還した結果、本年度末残高は 85,385 千円で、財源補填額 8,603 千円（10.1%）を差し引いた実質負担額は 76,782 千円である。

① 歳入

歳入は、事業収入である水道使用料 7,891,873 円、一般会計繰入金 28,383,752 円等である。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 事業収入	7,743,000	8,183,046	7,891,873	0	291,173	96.4
2 繰入金	32,465,000	28,383,752	28,383,752	0	0	100.0
3 繰越金	2,000	2,576	2,576	0	0	100.0
4 諸収入	506,000	66,288	66,288	0	0	100.0
歳入合計	40,716,000	36,635,662	36,344,489	0	291,173	99.2

② 歳出

支出の主なものは、一般管理費 19,424,327 円、営繕費 5,632,726 円、公債費（元利償還金・利子）11,039,936 円である。



款別予算執行状況

(単位:円)

款別	予算現額		計	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	継続費及び繰越事業費繰越額				
1 総務費	19,971,000	0	19,971,000	19,424,327	0	546,673
2 施設費	9,295,000	0	9,295,000	5,632,726	0	3,662,274
3 水道工事費	309,000	0	309,000	247,500	0	61,500
4 公債費	11,041,000	0	11,041,000	11,039,936	0	1,064
5 予備費	100,000	0	100,000	0	0	100,000
歳出合計	40,716,000	0	40,716,000	36,344,489	0	4,371,511

(3) 足寄町公共下水道事業特別会計

本事業特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 467,785,000 円に対し、歳入における調定額 452,816,786 円、歳入歳出決算額ともに 448,261,972 円と同額で決算を了している。

なお、令和 4 年度末の公共下水道会計債の町債借入残高は、本年度元金償還金として 93,105 千円を償還し、51,300 千円を借り入れた結果、本年度末残高は 1,220,745 千円で、財源補填額 600,639 千円 (49.2%) を差し引いた実質負担額は 620,106 千円である。

① 歳入

歳入の主なものは、公共下水道負担金 16,400,160 円、公共下水道使用料 58,848,406 円、公共下水道事業費国庫補助金 91,284,000 円、一般会計繰入金 224,534,668 円である。

また、公共下水道分担金及び負担金の収入済額は 16,592,560 円 (78.9%) で、収入未済額 4,434,850 円の内訳は、現年度分が 2,301,960 円、滞納繰越分が 2,132,890 円である。使用料の収入済額は 58,848,406 円 (99.8%) で、収入未済額 119,964 円は全額現年度分である。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 分担金及び負担金	18,491,000	21,027,410	16,592,560	0	4,434,850	78.9
2 使用料及び手数料	58,918,000	58,968,370	58,848,406	0	119,964	99.8
3 国庫支出金	98,983,000	91,284,000	91,284,000	0	0	100.0
4 繰入金	231,191,000	224,534,668	224,534,668	0	0	100.0
5 繰越金	23,000	23,400	23,400	0	0	100.0
6 諸収入	5,679,000	5,678,938	5,678,938	0	0	100.0
7 町債	54,500,000	51,300,000	51,300,000	0	0	100.0
歳入合計	467,785,000	452,816,786	448,261,972	0	4,554,814	99.0

② 歳出

支出の主なものは、施設管理費 65,304,264 円、下水道管渠新設工事請負費等が含まれる事業費 219,678,087 円、公債費 (元利償還金・利子) 110,043,712 円である。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予 算 現 額			計	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	継続費及び繰越額	予備費支出及び流用増減				
1 総務費	122,953,000	0	0	122,953,000	118,540,173	0	4,412,827
2 事業費	234,287,000	0	0	234,287,000	219,678,087	14,000,000	608,913
3 公債費	110,045,000	0	0	110,045,000	110,043,712	0	1,288
4 予備費	500,000	0	0	500,000	0	0	500,000
歳出合計	467,785,000	0	0	467,785,000	448,261,972	14,000,000	5,523,028

(4) 足寄町介護保険特別会計

本特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 887,383,000 円に対し、歳入における調定額 880,854,475 円、歳入決算額 880,807,675 円、対する歳出決算額 848,271,613 円である。歳入歳出差引 32,536,062 円の剰余金を生じ、全額を翌年度へ繰越して決算を了している。

① 歳入

歳入の主たるものは、介護保険料の第 1 号被保険者介護保険料 161,020,093 円、国庫支出金の国庫負担金 127,014,554 円、国庫補助金 78,380,290 円、支払基金交付金 199,930,000 円、道支出金の道負担金 117,244,918 円、他会計繰入金（一般会計繰入金）116,777,165 円である。

介護保険料は、調定額に対して 100.0%の収入率である。収入未済額は、46,800 円（0.03%）で現年分である。なお、介護保険料の収入済額には還付未済額 56,300 円を含んでおり、翌年度歳出予算より還付される。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 介護保険料	160,931,000	161,066,893	161,020,093	0	46,800	100.0
2 分担金及び負担金	4,389,000	4,224,100	4,224,100	0	0	100.0
3 国庫支出金	204,748,000	205,394,844	205,394,844	0	0	100.0
4 支払基金交付金	199,931,000	199,930,000	199,930,000	0	0	100.0
5 道支出金	124,259,000	124,260,562	124,260,562	0	0	100.0
6 繰入金	123,896,000	116,777,165	116,777,165	0	0	100.0
7 繰越金	68,100,000	68,099,325	68,099,325	0	0	100.0
8 諸収入	1,129,000	1,101,586	1,101,586	0	0	100.0
歳入合計	887,383,000	880,854,475	880,807,675	0	46,800	100.0

② 歳出

事業計画に対する利用実績は、保険給付費予算額 762,148,000 円に対し、決算額 727,321,268 円で執行率 95.4%である。なお、利用したサービスに支払われる保険給付費は、介護サービス給付費 676,539,765 円（保険給付費におけるの割合 93.0%）、高額介護サービス費 19,363,578 円（2.7%）、特定入所者介護サービス費 28,735,253 円（4.0%）である。

予算の流用については 1 件 57,000 円が執行された。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額
	当初+補正	予備費支出及び 流 用 増 減	計			
1 総 務 費	14,291,000	0	14,291,000	13,615,196	0	675,804
2 保険給付費	762,148,000	0	762,148,000	727,321,268	0	34,826,732
3 地域支援事業費	42,545,000	0	42,545,000	39,160,424	0	3,384,576
4 諸支出金	38,840,000	0	38,840,000	38,715,751	0	124,249
5 予 備 費	100,000	0	100,000	0	0	100,000
6 基金積立金	29,459,000	0	29,459,000	29,458,974	0	26
歳 出 合 計	887,383,000	0	887,383,000	848,271,613	0	39,111,387

(5) 足寄町介護サービス事業特別会計

本事業特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 327,305,000 円に対し、調定額、歳入決算額とも 301,356,740 円で、対する歳出決算額も同額で決算を了している。

① 歳入

歳入については、施設介護サービス給付費収入 126,362,065 円、居宅介護サービス給付費収入 2,746,054 円、施設介護サービス利用者負担金収入 30,837,222 円、居宅介護サービス利用者負担金収入 1,013,861 円、一般会計繰入金 133,244,019 円が主たる歳入構成である。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 サービス事業収入	158,292,000	161,056,189	161,056,189	0	0	100.0
2 財産収入	21,000	21,000	21,000	0	0	100.0
3 繰入金	161,557,000	133,244,019	133,244,019	0	0	100.0
4 諸収入	7,435,000	7,035,532	7,035,532	0	0	100.0
歳 入 合 計	327,305,000	301,356,740	301,356,740	0	0	100.0

② 歳出

歳出は、総務費の一般管理費が 226,845,805 円、介護サービス事業費の特別養護老人ホーム運営費 74,510,935 円である。

予算の流用については 3 件 46,000 円が執行された。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額
	当初+補正	予備費支出及び 流 用 増 減	計			
1 総 務 費	230,409,000	0	230,409,000	226,845,805	0	3,563,195
2 介護サービス事業費	96,396,000	0	96,396,000	74,510,935	17,600,000	4,285,065
3 予 備 費	500,000	0	500,000	0	0	500,000
歳 出 合 計	327,305,000	0	327,305,000	301,356,740	17,600,000	8,348,260

(6) 足寄町後期高齢者医療特別会計

本特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 140,858,000 円に対し、歳入における調定額 139,610,529 円、歳入決算額 139,554,029 円で、対する歳出決算額 139,401,429 円である。歳入歳出決算額差引 152,600 円の剰余金を生じ、全額を翌年度へ繰越して決算を了している。

① 歳入

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 96,197,900 円、一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金 36,501,825 円である。

後期高齢者医療保険料は、調定額に対して 99.9%の収入率である。収入未済額は、56,500 円 (0.1%) であり、現年分 14,500 円 (還付未済額が 156,500 円)、滞納繰越分が 42,000 円である。なお、還付未済額は翌年度歳出予算より還付される。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	97,279,000	96,254,400	96,197,900	0	56,500	99.9
2 繰入金	40,865,000	40,853,207	40,853,207	0	0	100.0
3 繰越金	129,000	129,000	129,000	0	0	100.0
4 諸収入	2,585,000	2,373,922	2,373,922	0	0	100.0
歳入合計	140,858,000	139,610,529	139,554,029	0	56,500	100.0

② 歳出

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 136,138,625 円で、決算額の 97.7%を占める。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	予備費支出及び 流 用 増 減	計			
1 総務費	3,400,000	0	3,400,000	3,191,604	0	208,396
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	137,248,000	0	137,248,000	136,138,625	0	1,109,375
3 諸支出金	110,000	0	110,000	71,200	0	38,800
4 予備費	100,000	0	100,000	0	0	100,000
歳出合計	140,858,000	0	140,858,000	139,401,429	0	1,456,571

(7) 足寄町資源ごみ処理等事業特別会計

本事業特別会計の決算は、歳入歳出予算額 76,681,000 円に対し、調定額、歳入決算額とも 76,718,145 円で、対する歳出決算額 74,967,779 円である。歳入歳出決算額差引 1,750,366 円の剰余金を生じ、全額翌年度へ繰越して決算を了している。

① 歳入

歳入の主なものについては、分担金及び負担金の施設管理負担金 33,288,000 円、一般会計繰入金 37,438,668 円である。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 事業収入	95,000	145,423	145,423	0	0	100.0
2 分担金及び負担金	37,171,000	37,170,332	37,170,332	0	0	100.0
3 使用料及び手数料	10,000	10,500	10,500	0	0	100.0
4 国庫補助金	968,000	967,000	967,000	0	0	100.0
5 繰入金	37,439,000	37,438,668	37,438,668	0	0	100.0
6 繰越金	728,000	728,841	728,841	0	0	100.0
7 諸収入	270,000	257,381	257,381	0	0	100.0
歳入合計	76,681,000	76,718,145	76,718,145	0	0	100.0

② 歳出

歳出の主な内容は、施設費 58,856,023 円である。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額
	当初+補正	予備費支出及び 流 用 増 減	計			
1 総 務 費	10,240,000	0	10,240,000	10,216,410	0	23,590
2 施 設 費	60,218,000	0	60,218,000	58,856,023	0	1,361,977
3 中継設備費	6,123,000	0	6,123,000	5,895,346	0	227,654
4 予 備 費	100,000	0	100,000	0	0	100,000
歳 出 合 計	76,681,000	0	76,681,000	74,967,779	0	1,713,221

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計とも適正に表示されているものと認められる。

## 5 財産に関する調書

決算審査に付された財産に関する調書については、関係職員から説明を求めるとともに、財産台帳及び諸帳簿等を照合した結果概ね適正に管理されているものと認められた。

### 1) 公有財産

#### (1) 土地及び建物

土 地

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分		前年末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政 財 産	公 用 財 産	59,803,112.37	△ 6,759.08	59,796,353.29
	公 共 用 財 産	2,339,649.90	△ 16,343.48	2,323,306.42
	小 計	62,142,762.27	△ 23,102.56	62,119,659.71
普 通 財 産		61,600,845.72	△ 192,089.14	61,408,756.58
合 計		123,743,607.99	△ 215,191.70	123,528,416.29

公用財産の 6,759.08 m<sup>2</sup>の減は、

- 購入 下愛冠 1 丁目 1 番地 9 1,148.00 m<sup>2</sup>の増
- 錯誤 西町 9 丁目 2 番地 50 0.12 m<sup>2</sup>の増
- 譲与 西町 9 丁目 6 番地外 2 筆 1,290.00 m<sup>2</sup>の増
- 売却 南 6 条 7 丁目 79 番地 1 外 1 筆 1,053.00 m<sup>2</sup>の減
- 用途変更 栄町 2 丁目 12 番地外 3 筆 8,143.42 m<sup>2</sup>の減
- 地積更正 下愛冠 2 丁目 14 番地外 2 筆 0.78 m<sup>2</sup>の減

によるもの。

公共用財産の 16,343.48 m<sup>2</sup>の減の内訳は次のとおりで、

公営住宅 940.68 の減は、

- 錯誤 西町 9 丁目 2 番地 48 外 5 筆 0.61 m<sup>2</sup>の増
- 地積更正 下愛冠 2 丁目 2 番地 1 の 3 外 20 筆 941.29 m<sup>2</sup>の減

その他の施設 15,402.80 の減は、

- 錯誤 西町 9 丁目 2 番地 31 の 1 外 1 筆 0.55 m<sup>2</sup>の減
- 用途変更 中矢 198 番地 2 外 4 筆 14,881 m<sup>2</sup>の減
- 地積更正 下愛冠 3 丁目 1 番地 11 の 2 521.25 m<sup>2</sup>の減

によるもの。

普通財産 192,089.14 m<sup>2</sup>の減の内訳は次のとおりで、

山林 52,491.00 m<sup>2</sup>の増は、

- 用途変更 下愛冠 4 丁目 61 番地外 5 筆 52,491.00 m<sup>2</sup>の増
- によるもの。

宅地 2,637.12 m<sup>2</sup>の減は、

- 用途変更 下愛冠 4 丁目 34 番地 1 の 2 56.49 m<sup>2</sup>の増
- 錯誤 西町 9 丁目 2 番地 31 の 2 外 1 筆 0.79 m<sup>2</sup>の減
- 地積更正 下愛冠 2 丁目 2 番地 1 の 1 外 6 筆 2,692.82 の減

その他 241,943.02 m<sup>2</sup>の減は、

- 錯誤 郊南 2 丁目 40 番地 8 17.00 m<sup>2</sup>の増
- 売却 北 6 条 1 丁目 4 番地 1 外 4 筆 11,546.26 m<sup>2</sup>の減
- 用途変更 栄町 2 丁目 12 番地外 3 筆 226,329.58 m<sup>2</sup>の減
- 地積更正 下愛冠 4 丁目 21 番地 1 外 3 筆 4,084.18 m<sup>2</sup>の減

によるものである。

以上の結果、年度中の増減は 215,191.70 m<sup>2</sup>の減少となり、決算年度末現在高は 123,528,416.29 m<sup>2</sup>となる。

建 物 (単位:m<sup>2</sup>)

区 分		前年末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	14,437.89	△ 401.25	14,036.64
	公共用財産	110,878.23	△ 5.96	110,872.27
	小 計	125,316.12	△ 407.21	124,908.91
普通財産		8,120.21	401.25	8,521.46
合 計		133,436.33	△ 5.96	133,430.37

公用財産の 401.25 m<sup>2</sup>の減の内訳は、

- 用途変更 栄町職員住宅（非木造）1棟2戸 130.81 m<sup>2</sup>の減
- 用途変更 栄町職員住宅物置（木造）2戸 9.72 m<sup>2</sup>の減
- 用途変更 栄町職員住宅（非木造）1棟4戸 241.26 m<sup>2</sup>の減
- 用途変更 栄町職員住宅物置（木造）4戸 19.46 m<sup>2</sup>の減

によるもの。

公共用財産の 5.96 m<sup>2</sup>の減の内訳は、

- 新築 足寄町営温泉浴場施設（木造）1棟 424.00 m<sup>2</sup>の増
- 新築 総合体育館防災倉庫（木造）1棟 98.54 m<sup>2</sup>の増
- 解体 北星団地 D1～D2 棟（非木造） 328.42 m<sup>2</sup>の減
- 解体 北星団地 E1～E3 棟（非木造） 200.08 m<sup>2</sup>の減

によるもの。

普通財産の 401.25 m<sup>2</sup>の増の内訳は、公用財産の用途変更によるものである。

以上の結果、年度中の増減は 5.96 m<sup>2</sup>の減となり、決算年度末現在高は 133,430.37 m<sup>2</sup>である。

## (2) 山林及び立木

山林(山林面積) (単位:m<sup>2</sup>)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
所有	普通財産(一般所有)	49,644,958.35	52,491.00	49,697,449.35
	行政財産(分収)	43,571,498.00		43,571,498.00
	小 計	93,216,456.35	52,491.00	93,268,947.35
分 収 ・ そ の 他		—	—	—
合 計		93,216,456.35	52,491.00	93,268,947.35

普通財産の 52,491.00 m<sup>2</sup>の増は、合筆及び地目変更による異動である。

立木(立木推定蓄積量) (単位:m<sup>3</sup>)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	普通財産(一般所有)	1,235,537.00	9,032.00	1,244,569.00
	行政財産(分収)	476,571.00	14,790.00	491,361.00
	小 計	1,712,108.00	23,822.00	1,735,930.00
分 収 ・ そ の 他		—	—	—
合 計		1,712,108.00	23,822.00	1,735,930.00

決算年度中の増減は、普通財産 9,032.00 m<sup>3</sup>の増、行政財産 14,790.00 m<sup>3</sup>の増と推定される。

### (3) 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
有 価 証 券	760,000	0	760,000

有価証券の現在高は、額面 760,000 円で前年度と同額である。

令和 4 年度株式配当金として、北海道曹達株式会社 19,200 円を、第 17 款財産収入中の利子及び配当金で歳入している。

### (4) 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資金によるもの	78,002,000	2,039,000	80,041,000
出捐金によるもの	17,372,000	0	17,372,000
合 計	95,374,000	2,039,000	97,413,000

出資金は、足寄町森林組合の経営基盤並びに資本の強化のため 2,039,000 円 (2,039 口) を増資したことから合計 80,041,000 円となり、出捐金は、前年度と同額である。

### (5) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
足寄町医師等修学資金貸付金	44,100,000	△ 2,600,000	41,500,000
足寄町介護福祉士修学資金貸付金	600,000	1,200,000	1,800,000
足寄町農業後継者就農育成資金貸付金	2,000,000	△ 1,200,000	800,000
足寄町畜産振興資金貸付金	277,311,000	△ 45,821,000	231,490,000
合 計	324,011,000	△ 48,421,000	275,590,000

#### ● 足寄町医師等修学資金貸付金

本年度の貸付金は 3,600,000 円 (3 件)、償還額 3,700,000 円、繰上償還額 0 円、償還免除額 2,500,000 円で、本年度末貸付残高は 41,500,000 円である。

#### ● 足寄町介護福祉士修学資金貸付金

本年度の貸付金は 1,200,000 円 (2 件) で、本年度末貸付残高は 1,800,000 円である。

#### ● 足寄町農業後継者就農育成資金貸付金

本年度の貸付金は無く、償還額 600,000 円及び償還免除額 600,000 円で、本年度末貸付残高は 800,000 円である。

#### ● 足寄町畜産振興資金貸付金

平成 16 年度に畜産振興を促進する目的をもって貸付条例を設定し JA あしよろに貸付をするもので、本年度は 20,914,000 円 (1 件) を貸付し、償還額 66,735,000 円で、本年度末貸付残高は 231,490,000 円である。



2) 物品

(1個または1組 耐用年数5年以上で、取得価格100万円以上)

※ 物品欄の車の数字は、車種別プレートナンバー

区分	物 品 名	数量	
総	緞帳 (銀河ホール)	1	
	ビデオプロジェクター装置 (銀河ホール)	1	
	グランドピアノ (銀河ホール)	1	
	松山千春歌碑・放送機器一式 (銀河ホール)	1	
	電動式給油ポンプ (ヘリポート)	1	
	絵画(油絵)50号 (総務)	1	
	銅像(高橋安蔵名誉町民) (総務)	1	
務	大型シュレッダー明光TA-3040EC (総務)	1	
	デスクトップパソコン(PC53台) (総務)	1	
	印刷機 (総務)	1	
	デスクトップパソコン(15台) (総務)	1	
	カラープリンタ (総務)	1	
	自書式投票用紙読取分類機 (総務・選管)	1	
	電話交換機及び電話機器一式 (総務)	1	
	無線放送施設一式 (企画財政)	1	
	携帯電話基地局 電気通信設備 (企画財政)	13	
	携帯電話基地局送受信無線起動ソフトウェア (企画財政)	8	
課	人命救助用ボート (企画財政)	1	
	バス(2ナンバー車) (企画財政)	1	
	小型貨物自動車(4ナンバー車) (契約財産)	1	
	福	乗用自動車(3・5ナンバー車) (保健福祉)	2
		小型貨物自動車(4ナンバー車) (保健福祉)	1
軽自動車(40・50ナンバー車) (保健福祉)		1	
音声機能付全自動血圧計 (保健福祉)		2	
介護支援事業者支援システム機器一式 (保健福祉)		1	
スポットビジョンスクリーナー (保健福祉)		1	
陶芸用電気窯 (旭町ふれあいプラザ)		2	
乗用自動車(3・5ナンバー車) (子どもセンター)		1	
キハラ除菌ボックス (子どもセンター)		7	
特殊自動車(8ナンバー車) (特養)		1	
社	軽自動車(40・50ナンバー車) (特養)	1	
	小型特殊(グランドマスター) (特養)	1	
	脱水洗濯機 (特養)	2	
	ユーラルバス (特養)	1	
	低床式油圧ストレッチャー (特養)	1	
	脱水全自動洗濯機 (特養)	1	
	汚物除去機 (特養)	1	
	特殊入浴機器一式 (特養)	1	
	業務用回転式乾燥機 (特養)	1	
	スチームコンベクションオーブン (特養)	1	
課	乗用自動車(3・5ナンバー車) (デイ)	1	

区分	物 品 名	数量
福祉課	中間入浴装置 (デイ)	1
	全自動洗濯機 (支え合いセンター)	1
	乗用自動車(3・5ナンバー車) (総合支援相談)	4
	小型貨物自動車(4ナンバー車) (総合支援相談)	1
	介護支援サーバー (総合支援相談)	1
	介護保険システム機器 (総合支援相談)	1
	在宅歯科診療機器 (総合支援相談)	1
住民課	乗用自動車(3・5ナンバー車) (住民)	1
	貨物自動車(1ナンバー車) (住民)	1
	小型貨物自動車(4ナンバー車) (銀河クリーンセンター)	1
	大型特殊自動車(0ナンバー車) (銀河クリーンセンター)	1
	フォークリフト (銀河クリーンセンター)	1
	モートルブロック (銀河クリーンセンター)	1
	衛生施設 (銀河クリーンセンター)	1
	暖房設備 (銀河クリーンセンター)	1
	受入供給設備 (資源) (銀河クリーンセンター)	1
	破碎設備 (粗大) (銀河クリーンセンター)	1
	搬送設備 (資源) (銀河クリーンセンター)	1
	選別設備 (資源) (銀河クリーンセンター)	1
	資源化設備 (資源) (銀河クリーンセンター)	1
	集塵設備 (資源) (銀河クリーンセンター)	1
	配管設備 (資源) (銀河クリーンセンター)	1
	電気・計装設備 (資源) (銀河クリーンセンター)	1
	受入供給設備 (生ごみ) (銀河クリーンセンター)	1
	前処理設備 (生ごみ) (銀河クリーンセンター)	1
	発酵設備 (生ごみ) (銀河クリーンセンター)	1
	貯留設備 (生ごみ) (銀河クリーンセンター)	1
	脱臭設備 (生ごみ) (銀河クリーンセンター)	1
	排気設備 (生ごみ) (銀河クリーンセンター)	1
	配管暖房設備 (生ごみ) (銀河クリーンセンター)	1
	電気・計装設備 (生ごみ) (銀河クリーンセンター)	1
	電灯設備 (銀河クリーンセンター)	1
	動力設備 (リサイクルプラザ) (銀河クリーンセンター)	1
	幹線設備 (銀河クリーンセンター)	1
	受変電設備 (銀河クリーンセンター)	1
	拡声設備 (銀河クリーンセンター)	1
	火災報知設備 (銀河クリーンセンター)	1
	監視設備 (銀河クリーンセンター)	1
	構内配線線路 (銀河クリーンセンター)	1
	外灯設備 (銀河クリーンセンター)	1
	木屑破碎設備 (銀河クリーンセンター)	1
	動力設備 (木屑破碎) (銀河クリーンセンター)	1
	機械設備 (銀河クリーンセンター)	1
	配管設備 (汚水処理) (銀河クリーンセンター)	1
	電気・計装設備 (汚水処理) (銀河クリーンセンター)	1
	漏水検知システム電気設備 (銀河クリーンセンター)	1
	小動物焼却施設 (銀河クリーンセンター)	1

区分	物 品 名	数量	
経	小型貨物自動車(4ナンバー車)	(農業振興) 2	
	乗用自動車(3・5ナンバー車)	(林業振興) 1	
	小型貨物自動車(4ナンバー車)	(林業振興) 1	
	特殊自動車(8ナンバー車)	(林業振興) 1	
	小型特殊(ミニホイールローダー)	(林業振興) 1	
	消毒用トレーラー	(農村整備) 1	
	バルククーラー	(畜産加工) 1	
	クリームセパレーター	(畜産加工) 1	
	チーズバット	(畜産加工) 2	
	パスチライザー	(畜産加工) 1	
	チーズプレス	(畜産加工) 1	
	真空包装機	(畜産加工) 2	
	業務用冷凍庫	(畜産加工) 2	
	金属検出機	(畜産加工) 1	
済	蒸気ボイラー	(畜産加工) 1	
	半自動ホームシーマ	(活性化施設) 1	
	傾斜型兼用包装機	(活性化施設) 1	
	圧力殺菌釜	(活性化施設) 1	
	アイスクリームフリーザー	(活性化施設) 1	
	急速冷凍庫	(活性化施設) 1	
	スモークハウス庫	(活性化施設) 1	
	大型特殊自動車(0ナンバー車)	(大規模) 1	
	貨物自動車(1ナンバー車)	(大規模) 7	
	小型特殊(トラクター～9ナンバー)	(大規模) 3	
	フロントローダー	(大規模) 1	
	ハーベスター	(大規模) 2	
	モアークンディショナー	(大規模) 1	
	牧草集草作業機	(大規模) 1	
課	高温高圧洗浄機	(大規模) 1	
	生石灰吹付機	(大規模) 1	
	プレハブ	(大規模) 1	
	バキュームカー	(大規模) 1	
	温泉付随ガスコージェネレーションシステム	(商工観光) 1	
	建	乗用自動車(3・5ナンバー車)	(建設) 2
		小型貨物自動車(4ナンバー車)	(建設) 2
		軽自動車(40・50ナンバー車)	(建設) 1
		大型特殊自動車(0ナンバー車)	(車両) 3
		小型貨物自動車(4ナンバー車)	(車両) 2
		貨物自動車(1ナンバー車)	(車両) 10
		特殊自動車(8ナンバー車)	(車両) 2
		乗用自動車(3・5ナンバー車)	(車両) 5
		バス(2ナンバー車)	(車両) 15
小型特殊(歩道用小型除雪車～9ナンバー)		(車両) 2	
草刈装置		(車両) 2	
汎用プラウ		(車両) 1	
電動式凍結防止剤散布機		(車両) 2	

分区	物 品 名	数量
建設課	小型特殊(ミニホイールローダー)	(車両) 2
	軽自動車(40・50ナンバー車)	(車両) 2
	車載式小型散布機	(車両) 1
	8インチ水中ポンプ	(車両) 2
	貯湯式温水高圧洗浄機	(車両) 1
	エアコン	(車両) 1
	小型貨物自動車(4ナンバー車)	(上下水) 1
	乗用自動車(3・5ナンバー車)	(上下水) 2
	貨物自動車(1ナンバー車)	(上下水) 1
	分光光度計	(上下水) 1
	ハンディ検針システム変更プログラム	(上下水) 1
発電機	(上下水) 9	
消防課	小型貨物自動車(4ナンバー車)	(消防) 2
	特殊自動車(8ナンバー車)	(消防) 13
	消防団旗	(消防) 1
	マット型空気ジャッキ	(消防) 1
	三連アルミはしご	(消防) 1
	消火水のう背負式(45基)一式	(消防) 2
	患者監視装置	(消防) 1
	自動体外式除細動器	(消防) 1
	高度救急処置訓練用人形	(消防) 1
	空気呼吸器(ボンベ11本含む)	(消防) 1
	消防分団旗(5組)	(消防) 1
	消防用ホース格納棚(5棚)	(消防) 1
	消火栓用水利標識一式(40基)	(消防) 1
	消火栓用水利標識一式(42基)	(消防) 1
防火衣(22着)	(消防) 1	
デスクトップパソコン一式(25台)	(消防) 1	
教育委員会	小型貨物自動車(4ナンバー車)	(博物館1・体育館1) 2
	軽自動車(40・50ナンバー車)	(給食) 1
	おにぎり成形機	(給食) 1
	電気式連続揚物機	(給食) 1
	乗用自動車(3・5ナンバー車)	(教育総務) 3
	印刷機	(教総1・体育館1) 2
	デスクトップパソコン(足中40台)	(教育総務) 1
	パソコン教室用ソフト(足中40個)	(教育総務) 1
	英語教材ソフト	(教育総務) 1
	液晶テレビ(足小・大誉地小・芽登小・螺湾小)	(教育総務) 1
	事務用椅子(足小)	(教育総務) 30
	書棚(足小)	(教育総務) 13
	書棚(大誉地小)	(教育総務) 4
	教育用タブレットパソコン一式(足小42台、大誉地小14台、芽登小19台、螺湾小11台、足中33台)	(教育総務) 1
楽器一式(足小、足中)	(教育総務) 1	
教育用デスクトップパソコン一式(足中35台)	(教育総務) 1	
校務用デスクトップパソコン(足中23台)	(教育総務) 1	
校務用サーバー(足中)	(教育総務) 2	

分区	物	品	名	数量
教	音響装置		(町民センター)	1
	絵画(復刻絵画20点1組)		(町民センター)	1
	親子熊の剥製		(町民センター)	1
	ピアノ		(町民センター)	1
	絵画(油絵100号)		(町民センター)	2
育	絵画(日本画10号)		(町民センター)	1
	乗用自動車(3・5ナンバー車)		(体育館)	1
	バスケット台		(体育館)	2
	トランポリン		(体育館)	1
	ラボードMARK1		(体育館)	1
委	SERコンビネーションマシーン		(体育館)	1
	同上(サブ)		(体育館)	1
	電光得点表示装置一式		(体育館)	1
員	総合体育館トレーニング機器一式		(体育館)	1
	総合体育館ランニングマシーン		(体育館)	1
	ロビー応接セット		(プール)	1
会	プールフロア 一式		(プール)	1
	温泉用深井戸水中モーターポンプ		(プール)	1
	簡易電動棚		(博物館)	1
	生体顕微鏡(システム1・2)		(博物館)	1
	ホールロック		(博物館)	1
	コピー機		(博物館)	1

## 6 基金について

会計別基金の状況は、次のとおりである。

### 1) 一般会計

#### (1) 足寄町財政調整基金

前年度末残高 1,843,908,229 円で、決算剰余金積立額 70,000,000 円、利子積立額 11,899 円、予算積立額 192,666,000 円で決算年度末残高は 2,106,586,128 円である。

#### (2) 足寄町公共施設建設等基金

前年度末残高 826,272,753 円で、積立及び取り崩しもなく、決算年度末残高は 826,272,753 円である。

#### (3) 足寄町減債基金

前年度末残高 1,099,308,113 円で、決算剰余金積立額 7,000,000 円、取り崩し額 140,000,000 円で決算年度末残高は 966,308,113 円である。

#### (4) 足寄町地域福祉基金

前年度末残高 238,863,291 円で、積立及び取り崩しもなく、決算年度末残高は 238,863,291 円である。

#### (5) 足寄町文化・スポーツ振興基金

前年度末残高 73,535,090 円で、利子積立額 1,469 円で決算年度末残高は 73,536,559 円である。

#### (6) 足寄町農業振興基金

前年度末残高 51,537,279 円で、利子積立額 944 円、取り崩し額 8,550,000 円で決算年度末残高は 42,988,223 円である。

#### (7) 足寄町中山間ふるさと・水と土保全基金

前年度末残高 10,611,656 円で、積立及び取り崩しもなく、決算年度末残高は 10,611,656 円である。

#### (8) 足寄町中心市街地活性化基金

前年度末残高 204,619,631 円で、利子積立額 3,001 円で、決算年度末残高は 204,622,632 円である。

#### (9) 足寄町林業振興基金

前年度末残高 52,183,159 円で、積立及び取り崩しもなく、決算年度末残高は 52,183,159 円である。

#### (10) 足寄町ふるさと銀河線跡地活用等振興基金

前年度末残高 588,475,231 円で、利子積立額 10,006 円、取り崩し額 30,333,010 円で決算年度末残高は 558,152,227 円である。

#### (11) ふるさと足寄応援基金

前年度末残高 290,460,276 円で、利子積立額 2,005 円、予算積立額 27,087,322 円、取り崩し額 26,217,000 円で決算年度末残高 291,332,603 円である。

#### (12) 足寄町森林の二酸化炭素吸収及び削減活用基金

前年度末残高 37,190,000 円で、予算積立額 1,060,000 円で、決算年度末残高は 38,250,000 円である。

(13) 足寄町子育て安心基金

前年度末残高 356,419,321 円で、利子積立額 6,742 円で、決算年度末残高 356,426,063 円である。

(14) 足寄町森林環境譲与税基金

前年度末残高 5,769,659 円で、予算積立額 57,160,000 円で、取り崩し額 51,984,960 円で、決算年度末残高 10,944,699 円である。

以上の結果、一般会計に係わる基金の状況は、令和3年度末残高 5,679,153,688 円に対し、令和4年度基金積立総額 355,009,388 円から取り崩し額 257,084,970 円を差し引くと、実質 97,924,418 円の増加となり令和4年度決算年度末現在高は 5,777,078,106 円である。

2) 特別会計

(1) 足寄町国民健康保険事業特別会計保険給付費支払準備基金

前年度末残高 84,766,206 円で、取り崩し額 14,088,625 円で決算年度末残高は 70,677,581 円である。

(2) 足寄町介護保険特別会計介護給付費準備基金

前年度末残高は 90,184,451 円で、予算積立額 29,458,974 円で決算年度末残高は 119,643,425 円である。

以上の結果、特別会計に係わる基金の状況は、令和3年度末残高 174,950,657 円に対し、令和4年度基金積立総額 29,458,974 円から取り崩し額 14,088,625 円を差し引くと、実質 15,370,349 円の増加となり令和4年度決算年度末現在高は 190,321,006 円となる。

したがって、令和4年度末一般会計及び特別会計の合計基金現在高は 5,967,399,112 円となり、一般会計及び特別会計の前年度比較は、一般会計が 97,924,418 円、特別会計が 15,370,349 円の増加となった。

各会計基金調書

(単位:円)

区分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減					令和4年度末残高
		決算剰余金積立額(A)	利子積立額(B)	予算積立額(C)	取り崩し額(D)	(A)+(B)+(C)-(D)=増減	
一般会計	5,679,153,688	77,000,000	36,066	277,973,322	257,084,970	97,924,418	5,777,078,106
特別会計	174,950,657	0	0	29,458,974	14,088,625	15,370,349	190,321,006
合計	5,854,104,345	77,000,000	36,066	307,432,296	271,173,595	113,294,767	5,967,399,112

3) 足寄町土地開発基金

不動産(土地)については、前年度より増減はなく、令和4年度残高で 4,322.45 m<sup>2</sup> あり、現金については、前年度末残高 12,044,412 円で、年度中の土地貸付料 38,000 円により、年度末残高 12,082,412 円となった。

## 基金一覧表

(単位：円)

区	分	種別	前年度末現在高	年度中増減額	決算年度末現在高		
一	足寄町財政調整基金(一般会計)	現金	2,985,577,290	71,061,899	3,056,639,189		
		債権	178,330,939	191,616,000	369,946,939		
		債務	1,320,000,000		1,320,000,000		
計			1,843,908,229	262,677,899	2,106,586,128		
一	足寄町公共施設建設等基金	現金	876,271,767		876,271,767		
		債権	110,000,986		110,000,986		
		債務	160,000,000		160,000,000		
計			826,272,753	0	826,272,753		
一	足寄町減債基金	現金	957,707,237	7,000,000	964,707,237		
		債権	141,600,876		141,600,876		
		債務	0	140,000,000	140,000,000		
計			1,099,308,113	△ 133,000,000	966,308,113		
一	足寄町地域福祉基金	現金	238,863,291		238,863,291		
		計			238,863,291	0	238,863,291
		現金	73,535,090	1,469	73,536,559		
計			73,535,090	1,469	73,536,559		
一	足寄町農業振興基金	現金	83,400,479	944	83,401,423		
		債務	31,863,200	8,550,000	40,413,200		
		計			51,537,279	△ 8,549,056	42,988,223
一	足寄町中山間ふるさと・水と土保全基金	現金	10,611,656		10,611,656		
		計			10,611,656	0	10,611,656
		現金	204,619,631	3,001	204,622,632		
計			204,619,631	3,001	204,622,632		
一	足寄町林業振興基金	現金	52,183,159		52,183,159		
		計			52,183,159	0	52,183,159
		現金	698,665,653	10,006	698,675,659		
一	足寄町ふるさと銀河線跡地活用等振興基金	債務	110,190,422	30,333,010	140,523,432		
		計			588,475,231	△ 30,323,004	558,152,227
		現金	246,521,233	2,005	246,523,238		
一	ふるさと足寄応援基金	債権	215,162,957	27,087,322	242,250,279		
		債務	171,223,914	26,217,000	197,440,914		
		計			290,460,276	872,327	291,332,603
一	足寄町森林の二酸化炭素吸収及び削減活用基金	現金	37,190,000	1,060,000	38,250,000		
		債務	0		0		
		計			37,190,000	1,060,000	38,250,000
一	足寄町子育て安心基金	現金	471,269,321	6,742	471,276,063		
		債務	114,850,000		114,850,000		
		計			356,419,321	6,742	356,426,063
一	足寄町森林環境譲与税基金	現金	43,186,807	28,580,000	71,766,807		
		債権	50,438,000	28,580,000	79,018,000		
		債務	87,855,148	51,984,960	139,840,108		
計			5,769,659	5,175,040	10,944,699		
一般会計合計			5,679,153,688	97,924,418	5,777,078,106		
特別会計	足寄町国民健康保険事業特別会計 保険給付費支払準備基金	現金	120,262,423		120,262,423		
		債権	9,434,000		9,434,000		
		債務	44,930,217	14,088,625	59,018,842		
	計			84,766,206	△ 14,088,625	70,677,581	
特別会計	足寄町介護保険特別会計 介護給付費準備基金	現金	90,184,451	29,458,974	119,643,425		
		債務	0		0		
		計			90,184,451	29,458,974	119,643,425
特別会計合計			174,950,657	15,370,349	190,321,006		
総合計			5,854,104,345	113,294,767	5,967,399,112		

※ 計＝現金＋債権－債務



## 7 意見

新型コロナウイルス感染症の感染が世界的に拡大してから2年以上が経過しました。当初は、我が国を含め、各国は経済社会活動の抑制により感染拡大に対応せざるを得ず、感染症は経済に大きな影響を与えてきました。また、インフレへの対応が世界的な課題となっています。

我が国においても、ワクチン接種の進展等を受け、2021年秋以降、ウィズコロナの考え方の下、経済社会活動の正常化を進めてきましたが、感染症による危機を乗り越えつつあったところで、原材料価格の高騰等に伴う世界的な物価上昇と海外への所得流出という新たな試練を迎えています。同時に、本格化する人口減少・少子高齢化、潜在成長率の停滞、気候変動問題などへの対応は引き続き大きな課題として残されています。物価上昇や所得流出に適切に対応するとともに、社会課題の解決に向けた取組を付加価値創造の源泉として位置付け、課題解決と経済成長を同時に実現していくことが求められています。

本町においては、実質公債費比率が11.4%で1.3ポイント上昇し、今後増加して行く予定であるので、益々慎重な財政運営が求められるところです。

自主財源においては、総額構成比率は23.1%で前年度と比較すると3.3ポイント増加しており、その主なものは財産収入と繰入金となっています。引き続き、自主財源確保にご尽力を頂きたい。いずれに致しても、厳しい財政環境が継続する中、限られた財源を最大限、効果的かつ効率的に活用し、基幹産業の発展や住民福祉の増進に努められるとともに、今後も町民が安心して暮らせる町づくりを進めることを望むものです。

### 各会計について

#### (1) 一般会計

令和4年度一般会計における収入未済額は14,603,214円で、収入済額9,942,893,308円に対して0.1%であり、前年度の収入未済額14,329,463円と比較すると273,751円、率で1.9%の増加となっています。

収入未済額を款別で見ると、第1款 町税で3,198,796円（収入未済額における割合：21.9%）、第13款 分担金及び負担金2,355,698円（16.1%）、第14款 使用料及び手数料4,855,482円（33.3%）、第17款 財産収入580,000円（4.0%）、第21款 諸収入3,613,238円（24.7%）となっています。

町税の収入未済額3,198,796円は、一般会計の収入未済総額の21.9%を占めており、前年度の2,456,704円と比較すると742,092円増加し、収入率は99.6%で前年度より0.1%の減少となっている。納税等の環境が極めて厳しい中において、収納率の向上に努力されていることに評価いたします。今後においても、町税滞納整理機構と連携し滞納町税解消に向けた取組みと、公正・公平のもと引き続き徴収努力を望むものです。

#### (2) 特別会計

令和4年度は、全会計において不納欠損額は発生していない。今後とも自主財源確保のため更なる徴収努力を望むものです。

# 決 算 審 查 資 料

一般会計補助費等（補助金）の推移表

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	件数	補助交付額	件数	補助交付額	件数	補助交付額	件数	補助交付額	件数	補助交付額	件数	補助交付額
総 務 費	16	72,695	15	72,006	16	65,287	17	66,066	14	80,232	20	76,046
民 生 費	26	165,077	22	270,751	20	764,818	22	97,213	20	133,063	18	144,200
衛 生 費	7	11,631	6	10,598	5	8,751	6	12,052	6	12,046	6	10,713
労 働 費	2	192	1	240	2	308	2	444	2	381	2	304
農林水産業費	16	134,693	15	105,009	17	227,824	19	93,029	23	624,074	22	758,678
商 工 費	14	125,427	13	121,414	17	128,076	11	124,868	11	56,771	8	87,039
消 防 費	2	867	2	797	2	289	1	843	1	843	2	1,767
教 育 費	17	73,441	18	68,960	16	61,241	20	83,018	26	137,868	21	78,185
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	13,379
補助費合計	100	584,023	92	649,775	95	1,256,594	98	477,533	103	1,045,278	100	1,170,311
歳 出 総 額	—	9,796,937	—	10,450,137	—	9,810,515	—	9,709,877	—	10,130,112	—	10,542,676
対 総 額 比	—	6.0	—	6.2	—	12.8	—	4.9	—	10.3	—	11.1

令和4年度一般会計歳入歳出町民1人当たりの状況

歳入		(令和5年3月末現在人口 6,256人)		
項 目		決算額(円)	町民1人当たり(円)	
町 税	1 町税計	978,928,987	156,478	
	町 民 税	個人	336,042,487	53,715
		法人	46,723,500	7,469
		町民税小計	382,765,987	61,184
	固定資産税	505,576,300	80,815	
	軽自動車税	21,923,800	3,504	
	町たばこ税	67,911,850	10,855	
入湯税	751,050	120		
税 外 収 入	2 地方譲与税	194,680,000	31,119	
	3 利子割交付金	351,000	56	
	4 配当割交付金	2,558,000	409	
	5 株式等譲渡所得割交付金	2,054,000	328	
	6 法人事業税交付金	11,240,000	1,797	
	7 地方消費税交付金	174,962,000	27,967	
	8 環境性能割交付金	12,442,000	1,989	
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,314,000	1,169	
	10 地方特例交付金	2,655,000	424	
	11 地方交付税	4,820,448,000	770,532	
	12 交通安全対策特別交付金	1,096,000	175	
	13 分担金及び負担金	60,583,248	9,684	
	14 使用料及び手数料	157,963,339	25,250	
	15 国庫支出金	873,345,977	139,601	
	16 道支出金	570,831,686	91,246	
	17 財産収入	165,442,397	26,445	
	18 寄附金	57,340,000	9,166	
	19 繰入金	299,552,276	47,882	
	20 繰越金	78,616,487	12,567	
	21 諸収入	495,310,911	79,174	
	22 町債	975,178,000	155,879	
	税外収入計		8,963,964,321	1,432,859
歳入合計		9,942,893,308	1,589,337	
歳出				
項 目		決算額(円)	町民1人当たり(円)	
1	議会費	72,151,764	11,533	
2	総務費	829,221,068	132,548	
3	民生費	1,364,400,819	218,095	
4	衛生費	1,251,681,029	200,077	
5	労働費	8,544,645	1,366	
6	農林水産業費	887,113,292	141,802	
7	商工費	367,049,126	58,672	
8	土木費	999,146,381	159,710	
9	消防費	303,151,457	48,458	
10	教育費	836,478,850	133,708	
11	災害復旧費	2,386,320	381	
12	公債費	1,620,840,744	259,086	
13	職員費	1,254,771,492	200,571	
14	予備費	0	0	
歳出合計		9,796,936,987	1,566,007	
区 分		決算額(円)	町民1人当たり(円)	
歳入合計		9,942,893,308	1,589,337	
歳出合計		9,796,936,987	1,566,007	
歳入歳出差し引き額		145,956,321	23,331	

※町民一人当たりの金額算出にあたっては、各項目毎に算出しているため、合計と一致しないことがある。

普通会計（一般会計・資源ごみ処理等事業特別会計）の財政状況

1) 財政の健全性

(1) 収支の均衡について

決算額の差額である形式収支及び前年度以前からの収支の累積状況である実質収支は、前年度に引き続き黒字で、前年度の実質収支と本年度の実質収支の差額である単年度収支は、24,629千円の赤字である。

また、実質収支額の標準財政規模に対する実質収支比率は2.01%で、前年度より0.43ポイント減少している。

この比率は、それぞれの財政規模及びその年度の経済の影響等によって、一概には言えないが3～5%程度が望ましいと考えられている。

財政収支状況(普通会計)

(単位:千円、%)

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 A-B=C	翌年度に繰越 すべき財源 D	実質収支 C-D=E	単年度収支 E-前年度E=F
令和2年度	9,828,245	9,702,238	126,007	34,937	91,070	△ 18,323
令和3年度	10,533,104	10,376,758	156,346	16,112	140,234	49,164
令和4年度	9,858,390	9,710,684	147,706	32,101	115,605	△ 24,629

年 度	積立金積立 額 G	繰上償還額 H	積立金取り 崩し額 I	実質単年度収支 F+G+H-I= J	標準財政規模 K	実質収支比率 E/K
令和2年度	12	0	100,000	△ 118,331	5,420,533	1.68
令和3年度	170,380	0	0	219,544	5,749,424	2.44
令和4年度	192,678	0	0	168,049	5,764,822	2.01

※本表の場合、G欄、I欄は財政調整基金のみを計上することとなっているので、他の基金は含まれていない。

(2) 財政構造の弾力性について

財政構造の弾力性の指標となる経常収支比率は、本年度88.0%で前年度に比較して3.5ポイント増加した。経常収支比率は、一般的に町村にあっては70.0%程度が妥当と考えられているが、多くの町村にあっては75.0%を超える場合が多い。経常収支比率の推移は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標であることから判断すると、本年度は昨年度に引き続き80%を超過し、硬直化の兆しが現れているのではと懸念される。引き続き今後の動向に留意されたい。

経常収支比率(普通会計)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
人件費	1,508,148	27.4	1,520,382	26.1	1,494,193	25.8
扶助費	161,282	2.9	138,893	2.4	148,340	2.6
公債費	1,157,909	21.1	1,257,827	21.6	1,454,864	25.1
物件費	859,581	15.6	862,866	14.8	940,315	16.2
維持補修費	71,930	1.3	80,988	1.4	77,839	1.3
補助費等	804,485	14.6	810,580	13.9	810,021	14.0
繰出金	249,786	4.5	256,642	4.4	171,575	3.0
合 計	4,813,121	87.5	4,928,178	84.5	5,097,147	88.0

※比率の算出にあたっては、各項目毎に算出しているため合計と一致しないことがある。

※金額欄の計数は経常一般財源額

(3) 歳入歳出構造について

普通会計における各部門別、財源構成及び部門別経費については、次の表のとおりである。

① 自主財源と依存財源（普通会計） (単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自主財源	2,189,469	2,104,914	2,289,582	22.3	20.0	23.2
依存財源	7,638,776	8,428,190	7,568,808	77.7	80.0	76.8
合 計	9,828,245	10,533,104	9,858,390	100.0	100.0	100.0

② 一般財源と特定財源（普通会計） (単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般財源	6,426,196	6,976,111	6,927,693	65.4	66.2	70.3
特定財源	3,402,049	3,556,993	2,930,697	34.6	33.8	29.7
合 計	9,828,245	10,533,104	9,858,390	100.0	100.0	100.0

③ 経常的収入と臨時的収入（普通会計） (単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常的収入	6,454,758	7,426,158	7,445,816	65.7	70.5	75.5
臨時的収入	3,373,487	3,106,946	2,412,574	34.3	29.5	24.5
合 計	9,828,245	10,533,104	9,858,390	100.0	100.0	100.0

④ 経常的経費と臨時的経費（普通会計） (単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常的経費	5,945,503	6,142,424	6,454,863	61.3	59.2	66.5
義務的経費	3,329,258	3,398,935	3,623,017	34.3	32.8	37.3
その他の経費	2,616,245	2,743,489	2,831,846	27.0	26.4	29.2
臨時的経費	3,756,735	4,234,334	3,255,821	38.7	40.8	33.5
投資的経費	1,492,278	2,390,689	1,521,101	15.4	23.0	15.6
その他の経費	2,264,457	1,843,645	1,734,720	23.3	17.8	17.9
合 計	9,702,238	10,376,758	9,710,684	100.0	100.0	100.0

2) 公債費について

一般会計及び資源ごみ処理等事業特別会計が含まれる普通会計の本年度の実質公債費比率は11.4%で、前年度と比較すると1.3%増加した。地方債年度末現在高（普通会計）の状況は次表のとおりである。実質公債費比率の推移は、財政の弾力性を判断する上で欠かせない要素であることから、今後ともこれらの動向には十分留意されたい。

普通会計の地方債（町債）借入状況は、本年度末現在高は11,269,214千円で前年度11,866,121千円に比較し596,907千円減少している。

令和4年度末地方債（町債）の利率別現在高及び構成比率は、下表のとおりである。

地方債状況（普通会計）

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当該年度発行額	725,030	1,358,975	918,678
当該年度償還高	1,243,329	1,339,506	1,545,893
元 金	1,198,132	1,304,192	1,515,585
利 子	45,197	35,314	30,308
年度末現在高 A	11,811,338	11,866,121	11,269,214
人口1人当たり現在高(円)	1,802,982	1,848,018	1,801,345
Aの標準財政規模に対する割合	217.9	206.4	195.5
Aの経常一般財源に対する割合	214.8	203.5	194.6
実質公債費比率	9.7	10.1	11.4

※令和5年3月末人口 6,256人

令和4年度（普通会計）年度末現在高利率別内訳（単位:千円、%）

区 分	金 額	構成比	
前年度末現在高	11,866,121	—	
令和4年度発行額	918,678	—	
令和4年度償還元金額	1,515,585	—	
差引現在高 A	11,269,214	—	
利率別内訳	0.5%以下	10,043,939	89.1
	1.0%以下	616,566	5.5
	1.5%以下	180,024	1.6
	2.0%以下	402,523	3.6
	2.5%以下	16,885	0.1
	3.0%以下	—	—
	3.5%以下	9,277	0.1
	4.0%以下	—	—
	4.5%以下	—	—
	5.0%以下	—	—
	5.5%以下	—	—
	6.0%以下	—	—
	6.5%以下	—	—
	7.0%以下	—	—
7.0%超	—	—	
計	11,269,214	100.0	

以下、普通会計(一般会計、資源ごみ処理等事業特別会計)を対象

自主財源・依存財源の前年度比較表

(単位：千円、%)

財 源		決 算 額		構 成 比 率		対 前 年 度 比	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
自 主 財 源	町税	978,929	933,351	9.9	8.9	4.9	△ 2.8
	分担金及び負担金	84,781	81,839	0.9	0.8	3.6	△ 23.9
	使用料	144,602	150,101	1.4	1.4	△ 3.7	△ 2.0
	手数料	26,344	26,417	0.3	0.2	△ 0.3	2.9
	財産収入	165,442	136,278	1.7	1.3	21.4	107.0
	寄附金	57,340	85,644	0.6	0.8	△ 33.0	△ 4.0
	繰入金	257,085	142,886	2.6	1.4	79.9	△ 39.6
	繰越金	79,346	76,507	0.8	0.7	3.7	37.2
	諸収入	495,713	471,891	5.0	4.5	5.0	△ 4.7
	計	2,289,582	2,104,914	23.2	20.0	8.8	△ 3.9
依 存 財 源	地方譲与税交付金	194,680	181,370	2.0	1.7	7.3	2.2
	利子割交付金	351	567	0.0	0.0	△ 38.1	△ 26.1
	配当割交付金	2,558	2,909	0.0	0.0	△ 12.1	55.9
	株式等譲渡所得割交付金	2,054	3,546	0.0	0.0	△ 42.1	55.3
	地方消費税交付金	174,962	172,300	1.8	1.6	1.5	8.0
	環境性能割交付金	12,442	9,739	0.1	0.1	27.8	0.5
	法人事業税交付金	11,240	8,942	0.1	0.1	25.7	116.4
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	7,314	7,310	0.1	0.1	0.1	△ 10.0
	地方特例交付金	2,655	20,827	0.0	0.2	△ 87.3	242.7
	地方交付税	4,820,448	4,772,330	48.9	45.3	1.0	8.6
	交通安全対策特別交付金	1,096	1,134	0.0	0.0	△ 3.4	△ 3.7
	国庫支出金	874,313	1,326,119	8.9	12.6	△ 34.1	△ 16.4
	道支出金	546,017	562,122	5.6	5.4	△ 2.9	△ 0.4
	町債(地方債)	918,678	1,358,975	9.3	12.9	△ 32.4	87.4
計	7,568,808	8,428,190	76.8	80.0	△ 10.2	10.3	
合 計	9,858,390	10,533,104	100.0	100.0	△ 6.4	7.2	



經常的收入前年度比較表

(單位：千円)

科 目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		差引増減額(A-B)	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
町税	0	978,929	0	933,351	0	45,578
地方譲与税	0	194,680	0	181,370	0	13,310
利子割交付金	0	351	0	567	0	△ 216
配当割交付金	0	2,558	0	2,909	0	△ 351
株式等譲渡所得割交付金	0	2,054	0	3,546	0	△ 1,492
地方消費税交付金	0	174,962	0	172,300	0	2,662
環境性能割交付金	0	12,442	0	9,739	0	2,703
法人事業税交付金	0	11,240	0	8,942	0	2,298
地方特例交付金	0	2,655	0	20,827	0	△ 18,172
地方交付税	0	4,343,369	0	4,279,340	0	64,029
交通安全対策特別交付金	0	1,096	0	1,134	0	△ 38
分担金及び負担金	74,994	0	69,427	0	5,567	0
使用料	142,305	0	140,474	0	1,831	0
手数料	25,501	0	25,800	5	△ 299	△ 5
国庫支出金	533,786	0	675,704	0	△ 141,918	0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	7,314	0	7,310	0	4
道支出金	519,853	0	536,822	0	△ 16,969	0
財産収入	14,349	0	13,416	875	933	△ 875
諸収入	394,496	8,882	324,066	18,234	70,430	△ 9,352
財源別合計	1,705,284	5,740,532	1,785,709	5,640,449	△ 80,425	100,083
合 計	7,445,816		7,426,158		19,658	

臨時的収入前年度比較表

(單位：千円)

科 目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		差引増減額 (A-B)	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
地方交付税	0	477,079	0	492,990	0	△ 15,911
分担金及び負担金	9,787	0	12,193	219	△ 2,406	△ 219
使用料	587	1,710	5,200	4,427	△ 4,613	△ 2,717
手数料	117	726	612	0	△ 495	726
国庫支出金	120,741	219,786	190,413	460,002	△ 69,672	△ 240,216
道支出金	24,864	1,300	18,518	6,782	6,346	△ 5,482
財産収入	3,832	147,261	4,533	117,454	△ 701	29,807
寄附金	57,340	0	85,644	0	△ 28,304	0
繰入金	117,085	140,000	142,886	0	△ 25,801	140,000
繰越金	10,827	68,519	12,110	64,397	△ 1,283	4,122
諸収入	12,033	80,302	129,575	16	△ 117,542	80,286
町債	868,200	50,478	1,169,600	189,375	△ 301,400	△ 138,897
財源別合計	1,225,413	1,187,161	1,771,284	1,335,662	△ 545,871	△ 148,501
合 計	2,412,574		3,106,946		△ 694,372	

經常・臨時的經費前年度比較表

(單位：千円、%)

性質別	決算額		比較増減 A-B=C	構成比率		対前年度比	
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		令和4年度	令和3年度	令和4年度 (C/B)	令和3年度
1 經常的經費	6,454,863	6,142,424	312,439	66.5	59.2	5.1	3.3
(1)義務的經費	3,623,017	3,398,935	224,082	37.3	32.8	6.6	2.1
人件費	1,579,943	1,574,087	5,856	16.3	15.2	0.4	△ 1.9
扶助費	497,169	485,333	11,836	5.1	4.7	2.4	0.7
公債費	1,545,905	1,339,515	206,390	15.9	12.9	15.4	7.7
(2)その他の經費	2,831,846	2,743,489	88,357	29.2	26.4	3.2	4.9
物件費	1,260,021	1,178,975	81,046	13.0	11.4	6.9	3.3
維持補修費	97,354	99,243	△ 1,889	1.0	0.9	△ 1.9	3.6
補助等	1,233,664	1,140,937	92,727	12.7	11.0	8.1	7.5
投資、出資、貸付	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	240,807	324,334	△ 83,527	2.5	3.1	△ 25.8	1.9
2 臨時的經費	3,255,821	4,234,334	△ 978,513	33.5	40.8	△ 23.1	12.7
(1)投資的經費	1,521,101	2,390,689	△ 869,588	15.6	23.0	△ 36.4	60.2
普通建設事業費	1,518,715	2,389,144	△ 870,429	15.6	23.0	△ 36.4	60.1
災害復旧事業費	2,386	1,545	841	0.0	0.0	54.4	30,800.0
(2)その他の經費	1,734,720	1,843,645	△ 108,925	17.9	17.8	△ 5.9	△ 18.6
合計	9,710,684	10,376,758	△ 666,074	100.0	100.0	△ 6.4	7.0

經常収支比率年度別比較表

(單位：%)

年度	義務的經費				その他の經費						合計
	人件費	扶助費	公債費	小計	物件費	維持補修費	補助費等	投資、出資、貸付等	繰出金	小計	
令和2年度	27.4	2.9	21.1	51.4	15.6	1.3	14.6	0.0	4.5	36.0	87.5
令和3年度	26.1	2.4	21.6	50.1	14.8	1.4	13.9	0.0	4.4	34.5	84.5
令和4年度	25.8	2.6	25.1	53.5	16.2	1.3	14.0	0.0	3.0	34.5	88.0

※比率の算出にあたっては、各項目毎に算出しているため、合計と一致しないことがある。

主要指標年度別比較表

(單位：%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	0.206	0.203	0.204
經常収支比率	87.5	84.5	88.0
經常一般財源比率	98.8	98.1	99.6
自主財源比率	22.3	20.0	23.2
実質公債費比率	9.7	10.1	11.4

- 財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 (過去3か年の平均値)
- 經常収支比率 = 經常的經費に充当した一般財源 ÷ 經常一般財源総額 × 100
- 經常一般財源比率 = 經常一般財源収入額 ÷ 標準財政規模 × 100
- 自主財源比率 = 自主財源 ÷ 歳入総額 × 100
- 実質公債費比率 = 【(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)】 ÷ 【標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)】